

日本企業の海外水事業に対する JBICのファイナンス支援について

2018年7月
国際協力銀行
インフラ・環境ファイナンス部門
社会インフラ部第4ユニット

1. JBICの概要及び水事業支援実績
2. 世界の水事業の市場規模及びニーズ
3. 日本企業の水事業に対する取り組み
4. 機器売り及びEPCに対する支援 — 輸出金融
5. 事業投資及びM&Aに対する支援 — 投資金融
6. 特別業務概要
7. 中小企業支援実績

1. **JBICの概要及び水事業支援実績**
2. 世界の水事業の市場規模及びニーズ
3. 日本企業の水事業に対する取り組み
4. 機器売り及びEPCに対する支援 — 輸出金融
5. 事業投資及びM&Aに対する支援 — 投資金融
6. 特別業務概要
7. 中小企業支援実績

組織概要



- ◆ **名称:** 株式会社国際協力銀行 (JBIC)
- ◆ **株主:** 日本政府が全株式を保有する輸出信用機関 (ECA)
- ◆ **所在地:** 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
- ◆ **資本金:** 1兆6,830億円 (2017年3月末時点)
- ◆ **出融資残高:** 14兆6,574億円 (2017年3月末時点)
- ◆ **職員数:** 575人 (2017年3月末時点)
- ◆ **特徴:** 協調融資、日本企業の関与 (輸出者、スポンサー等)
- ◆ **主たる金融メニュー:** **輸出金融**、**投資金融**、保証、出資等



◆ 4つの業務分野:

重要資源の海外における開発及び
取得の促進のためのもの

我が国産業の国際競争力の維持・
向上のためのもの

地球温暖化の防止等の地球
環境の保全を目的とする海外
事業の促進のためのもの

国際金融秩序の混乱の防止または
その被害への対処のためのもの

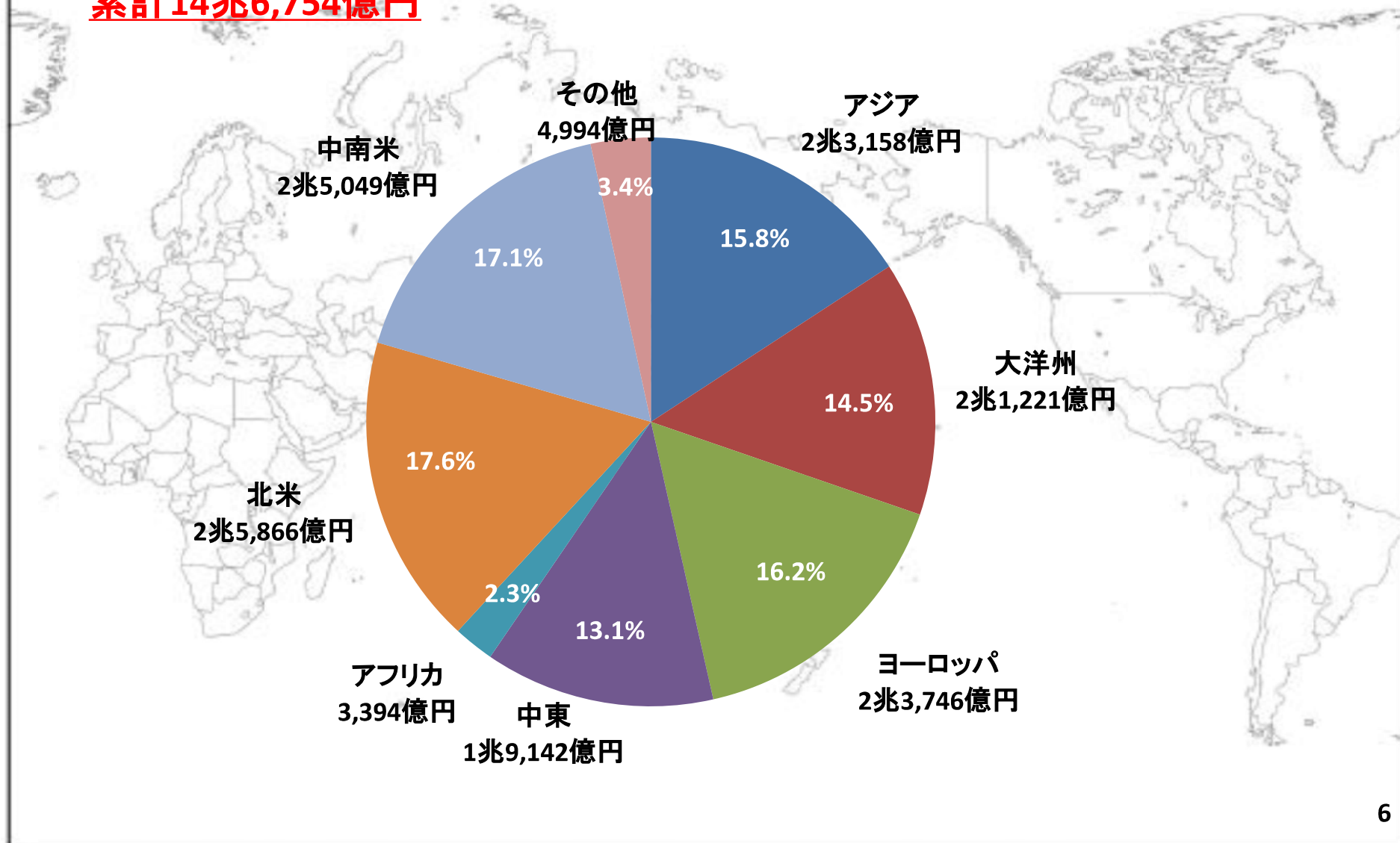
海外拠点



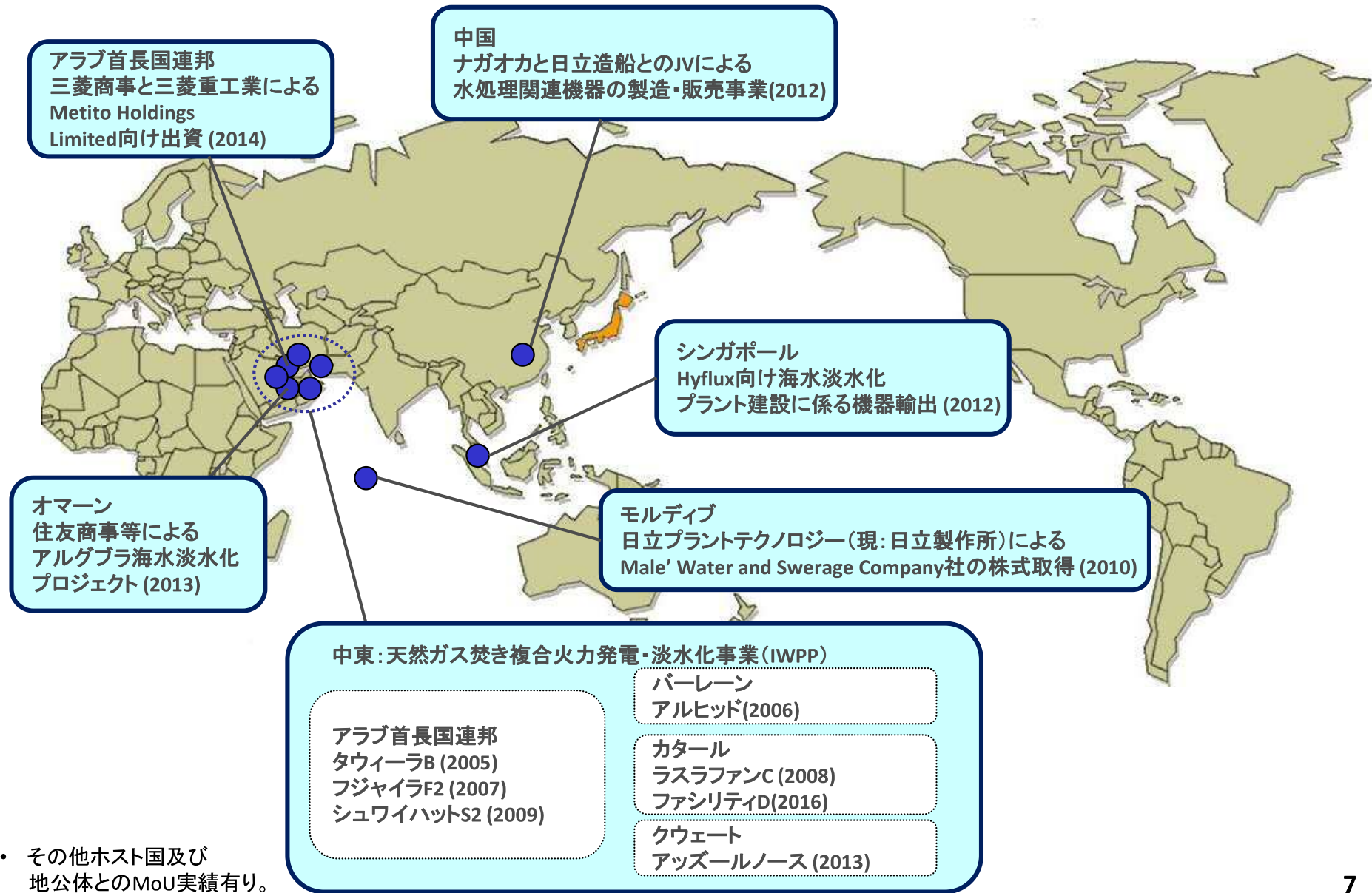
アジア大洋州	7拠点
欧阿中東	4拠点
米州	5拠点

国・地域別出融資残高

2017年3月末時点における国・地域別出融資残高
累計14兆6,754億円



JBICの水事業支援実績(2005年以降)



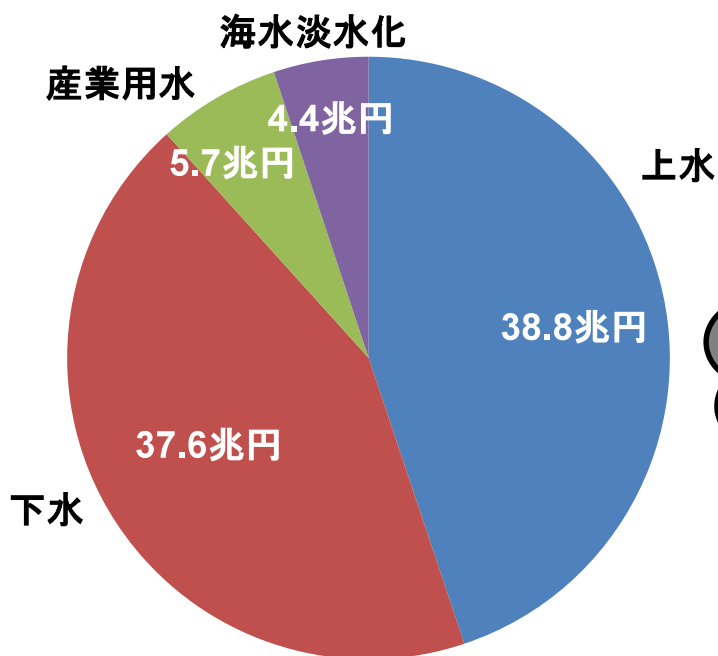
1. JBICの概要及び水事業支援実績
- 2. 世界の水事業市場規模及びニーズ**
3. 日本企業の水事業に対する取り組み
4. 機器売り及びEPCに対する支援 — 輸出金融
5. 事業投資及びM&Aに対する支援 — 投資金融
6. 特別業務概要
7. 中小企業支援実績

世界の水市場規模

水インフラの資金需要(86.5兆円)

(2007年～2025年)

出典: 経済産業省

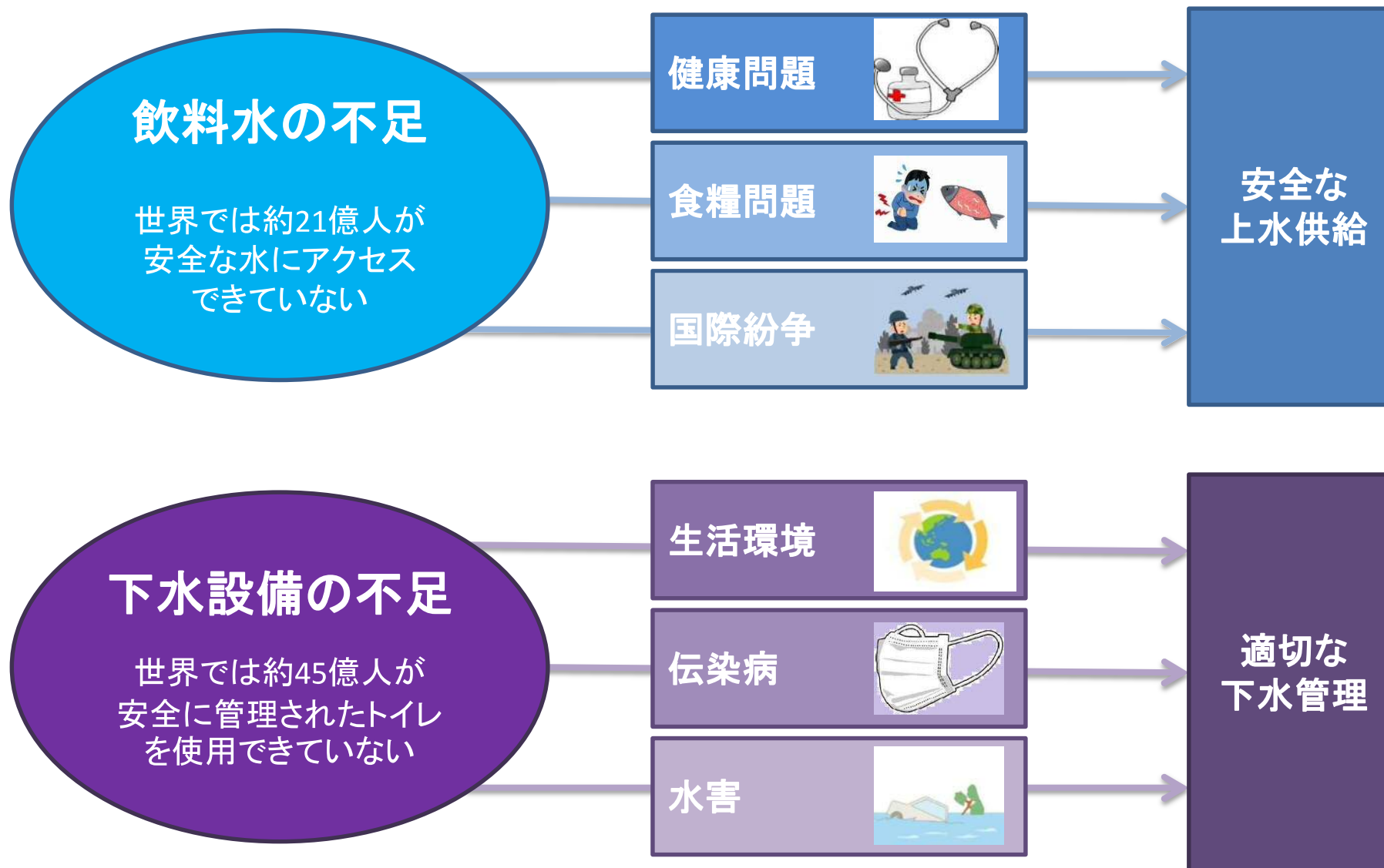


インフラ投資資金の不足

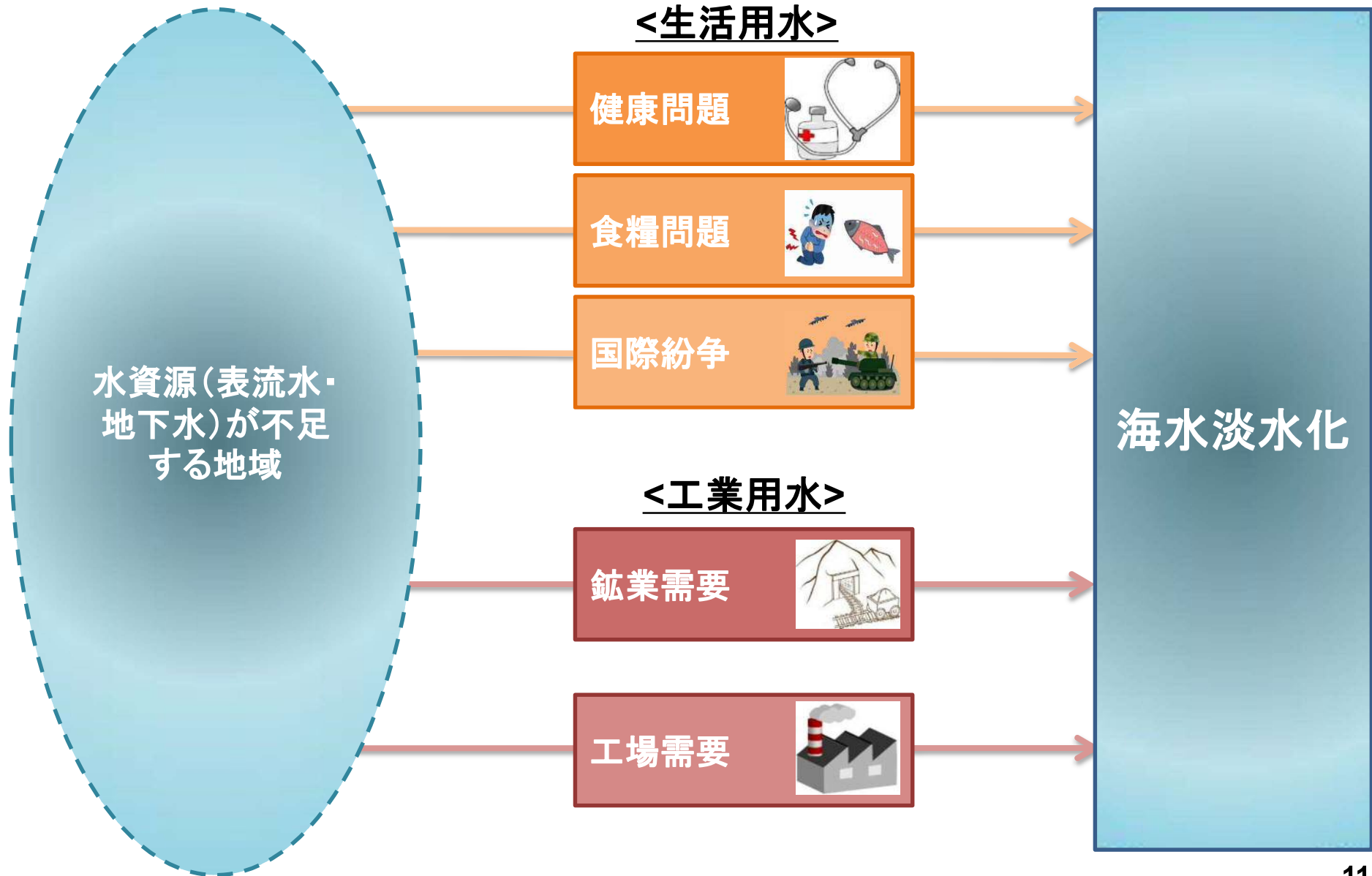


JBICファイナンス
民間資金

上下水道事業の潜在的ニーズ



海水淡水化事業の潜在的ニーズ

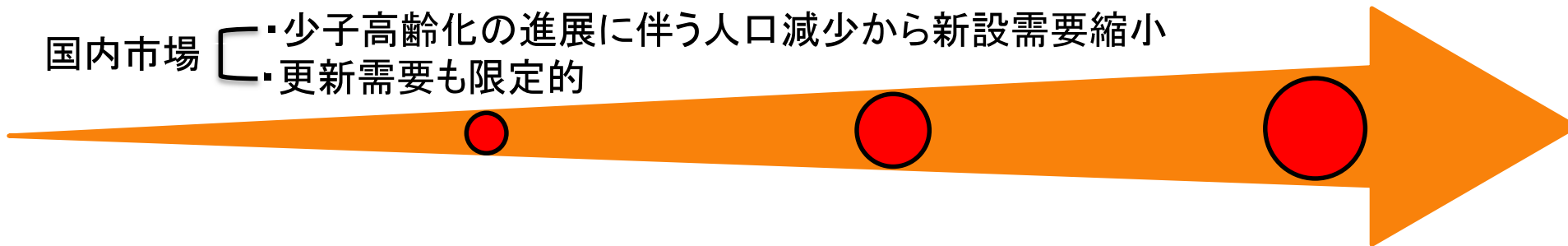


1. JBICの概要及び水事業支援実績
2. 世界の水事業の市場規模及びニーズ
- 3. 日本企業の水事業に対する取り組み**
4. 機器売り及びEPCに対する支援 — 輸出金融
5. 事業投資及びM&Aに対する支援 — 投資金融
6. 特別業務概要
7. 中小企業支援実績

日本企業の水事業に対する取り組み

～日本企業が海外進出を図る背景～

国内市場 } 少子高齢化の進展に伴う人口減少から新設需要縮小
 更新需要も限定的



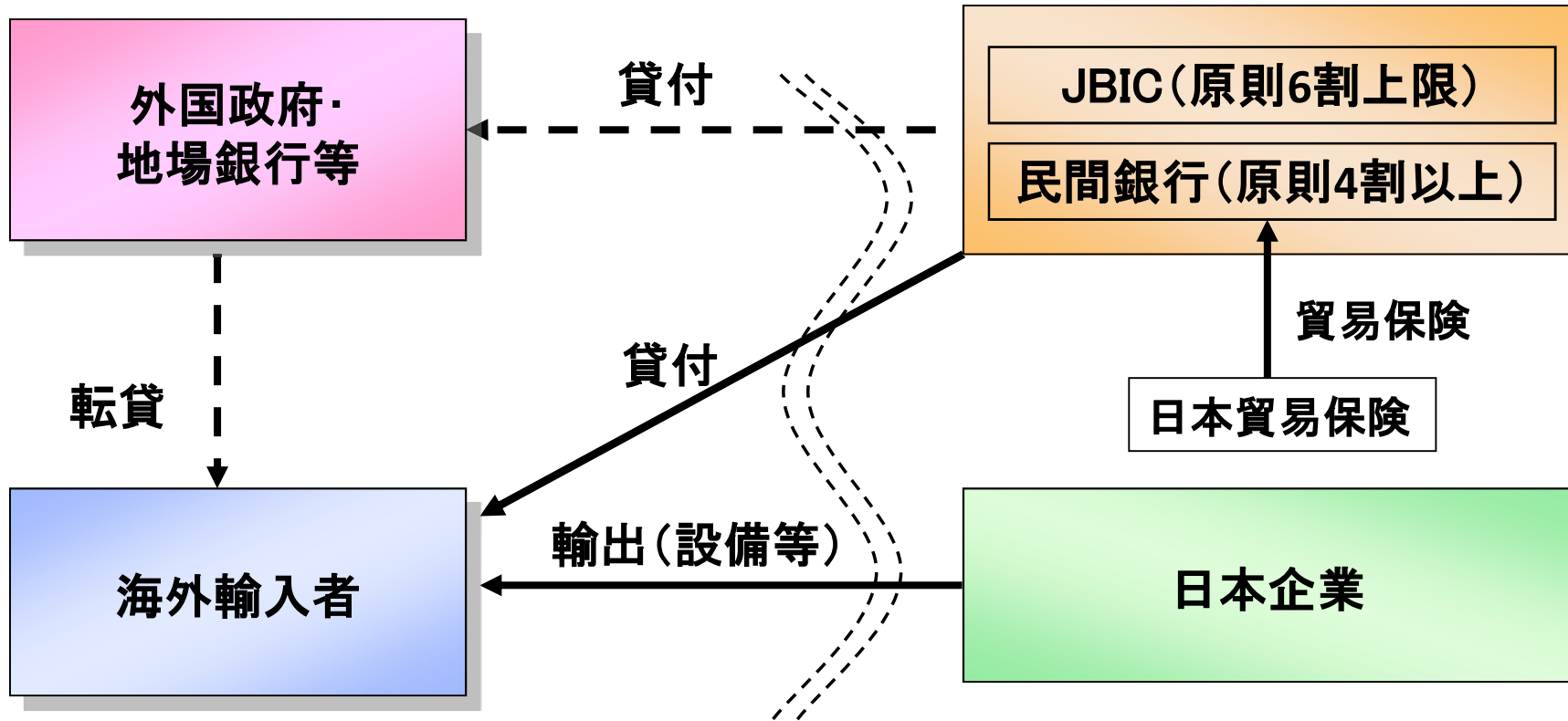
	機器売り	EPC	O&M / 事業投資
強み	膜やポンプ等における高い技術力	契約遵守 (顧客ニーズや納期等)	無収水対策 豊富なIWPP実績
課題	技術のコモディティ化に伴う利幅縮小	他国EPC事業者との受注競争	商社、メーカー及び地公体との連携
JBIC ファイナンス	輸出金融	輸出金融	投資金融

1. JBICの概要及び水事業支援実績
2. 世界の水事業の市場規模及びニーズ
3. 日本企業の水事業に対する取り組み
4. **機器売り及びEPCに対する支援 — 輸出金融**
5. 事業投資及びM&Aに対する支援 — 投資金融
6. 特別業務概要
7. 中小企業支援実績

輸出事業に対する支援（輸出金融）



日本企業の輸出代金に対するファイナンスを提供します。

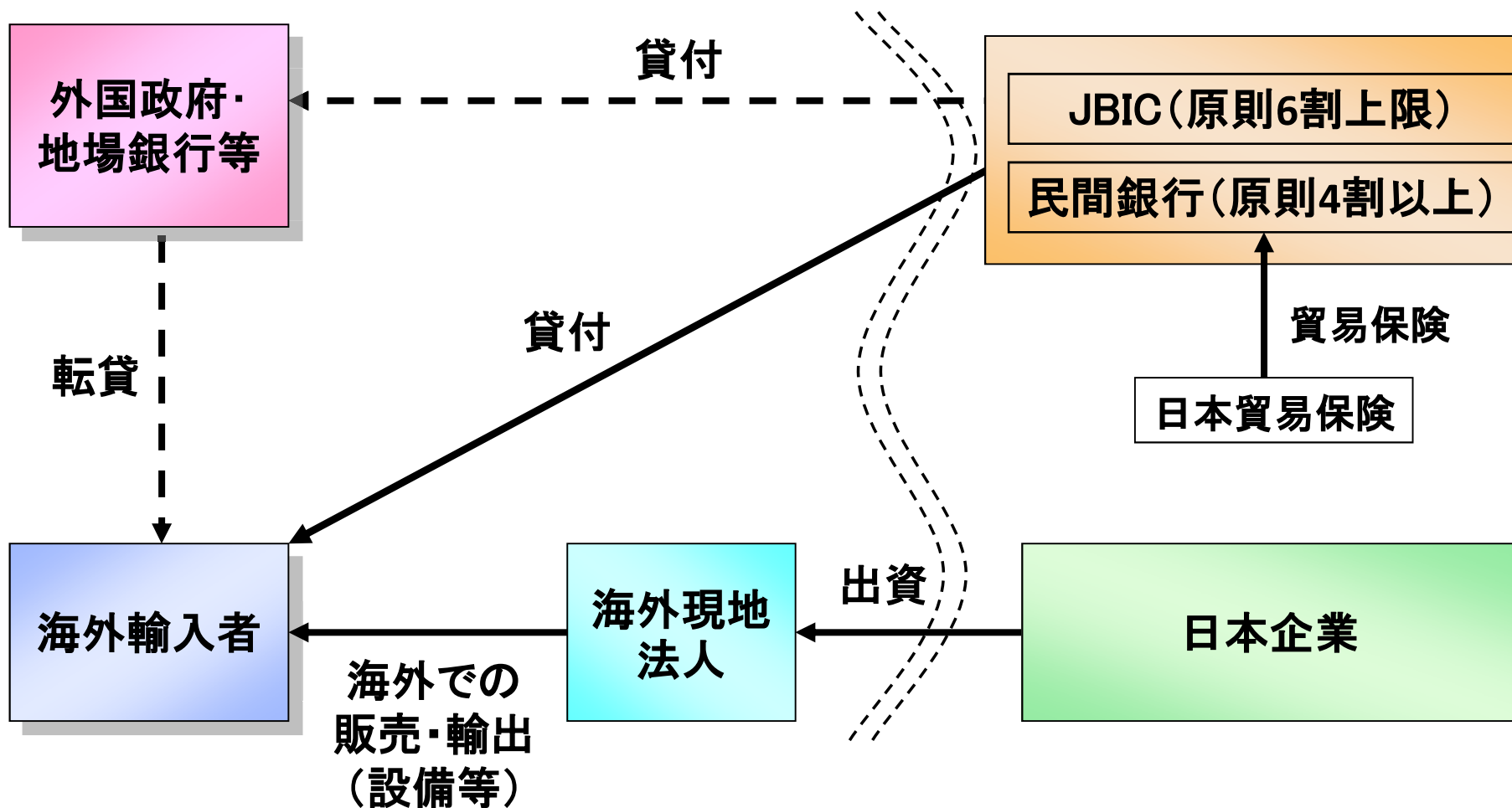


- *頭金最低15%確保・JBICと民間銀行協調融資の対象資金は85%以内
- **日本品10%以上、日本品と日系品を合わせて30%以上確保(次ページ参照)

ローカル・バイヤーズ・クレジット（ローカルバイクレ）



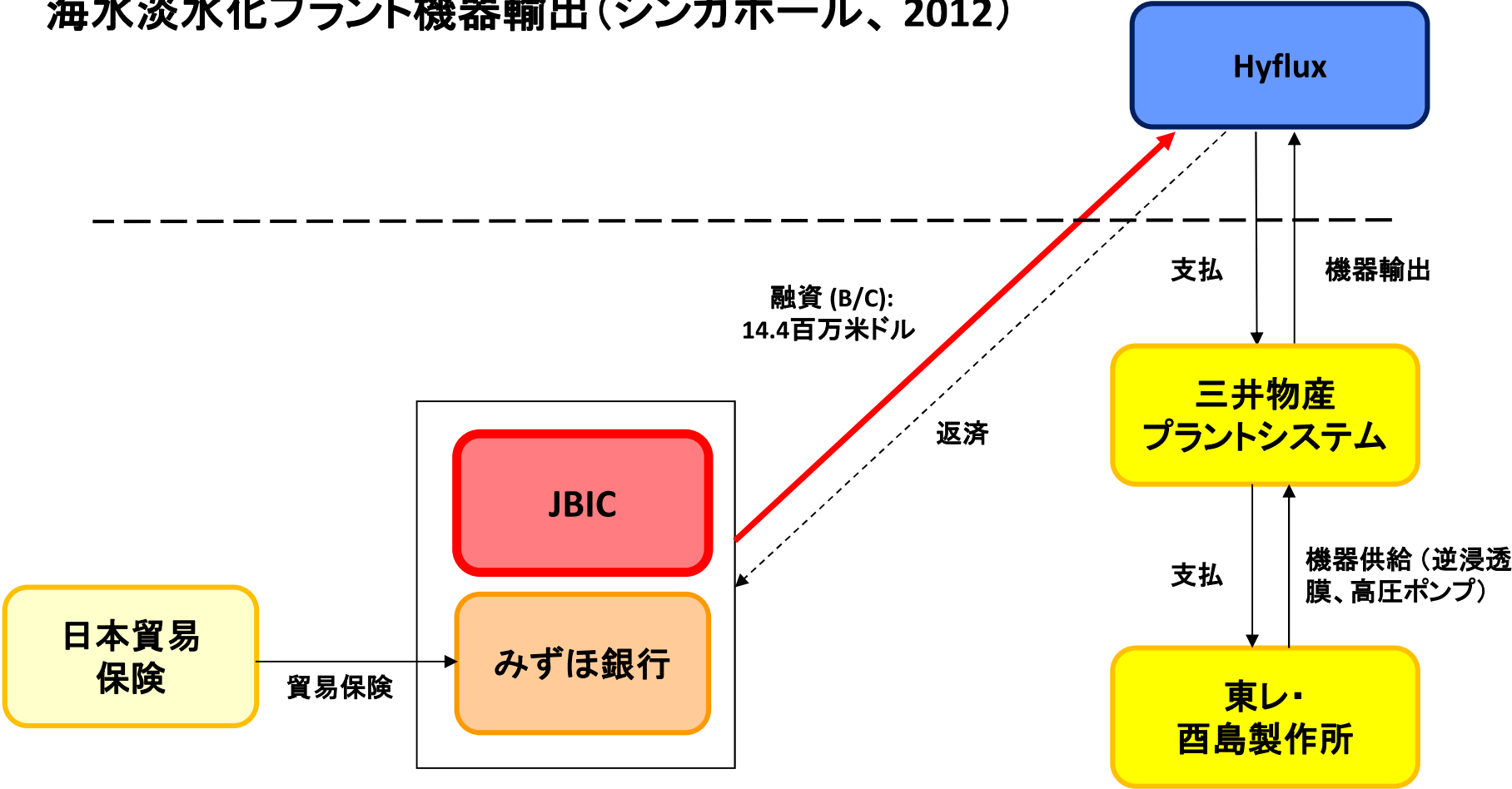
日本企業からのご要請に応じ、新しくローカルバイクレの運用を開始しました。



事例:輸出金融



海水淡水化プラント機器輸出(シンガポール、2012)



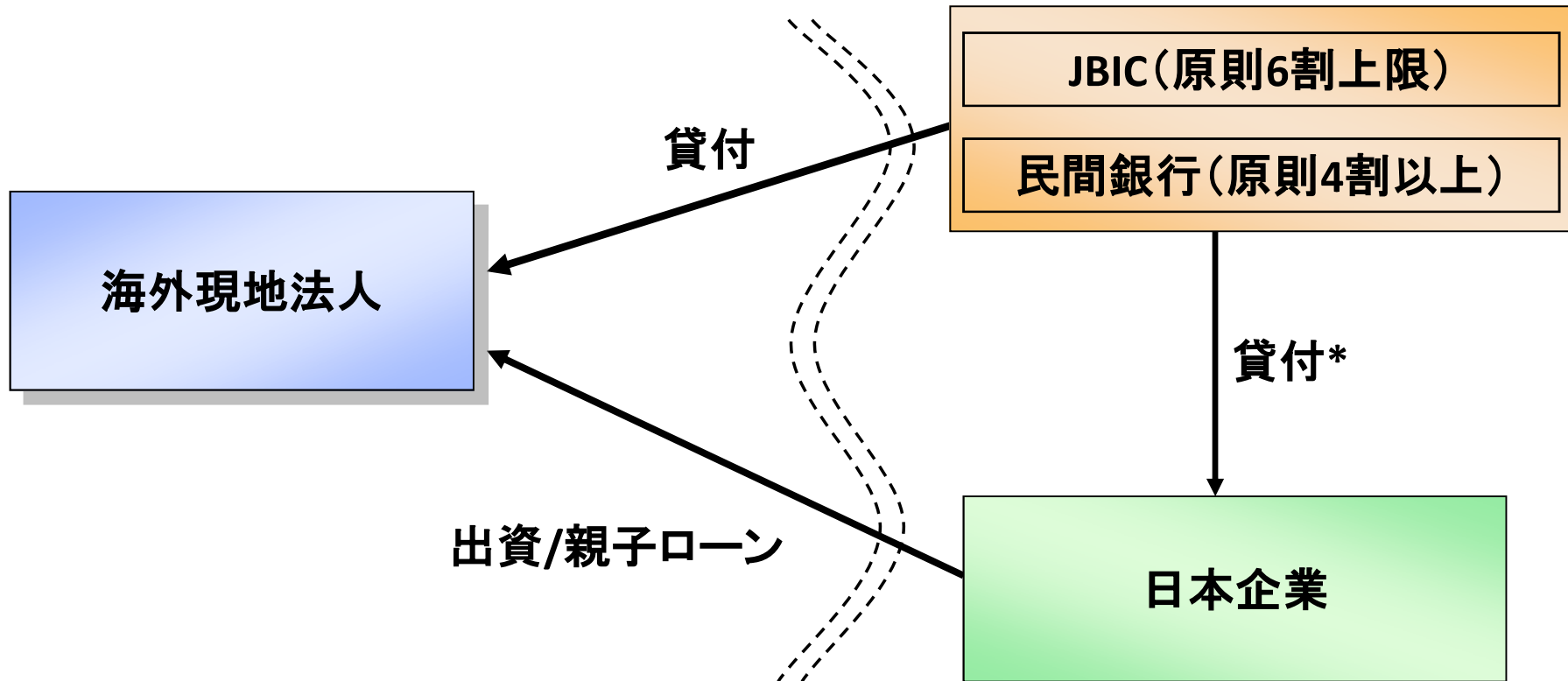
* ストラクチャーは、実際よりも簡略化しております。

1. JBICの概要及び水事業支援実績
2. 世界の水事業の市場規模及びニーズ
3. 日本企業の水事業に対する取り組み
4. 機器売り及びEPCに対する支援 — 輸出金融
5. **事業投資及びM&Aに対する支援 — 投資金融**
6. 特別業務概要
7. 中小企業支援実績

投資事業に対する支援（投資金融）



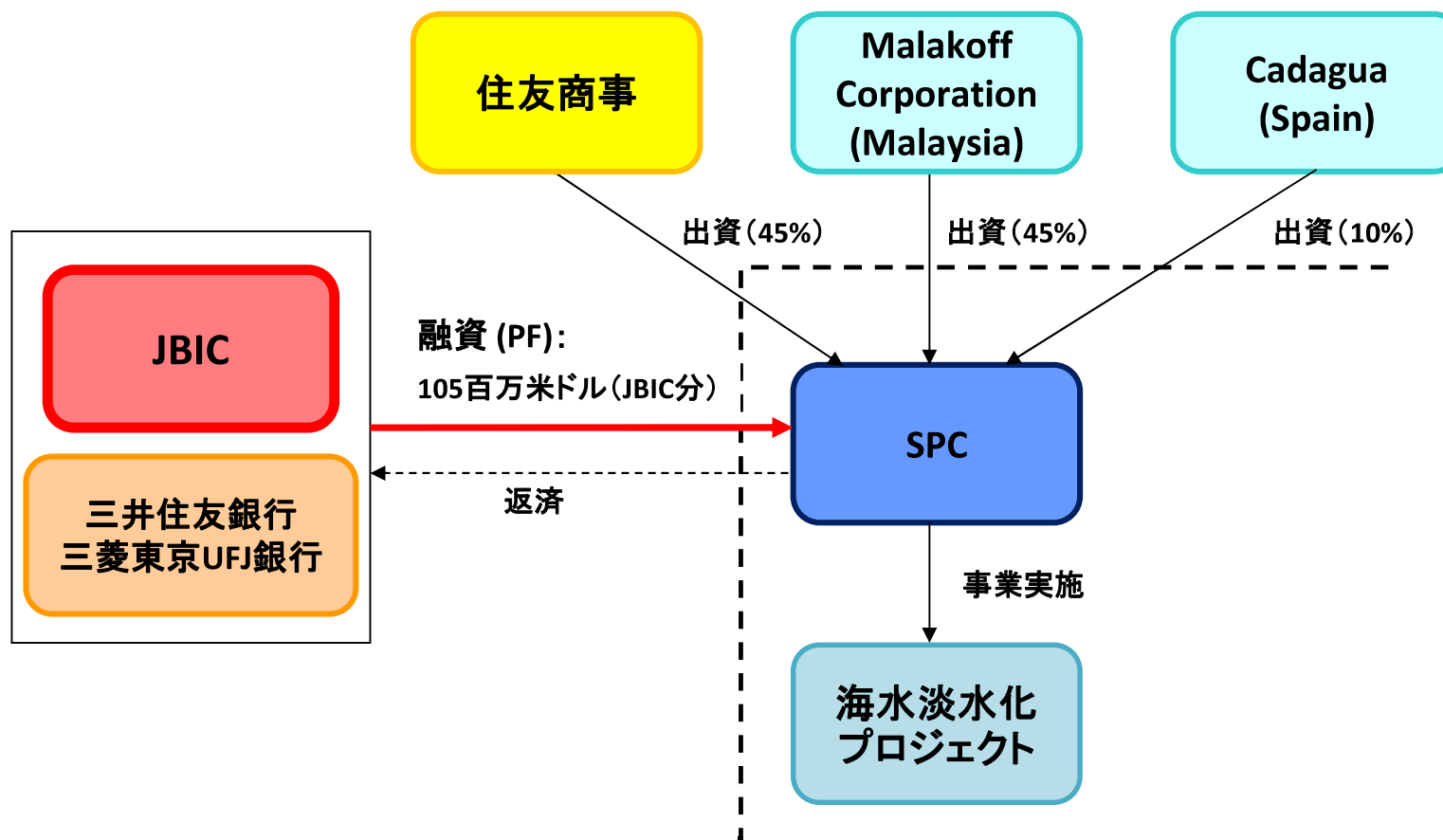
日本企業が海外にて行う投資事業の資金に対するファイナンスを提供します（原則1年超の長期資金となります）。



*原則として、資源案件・M&A案件への融資、中堅・中小企業案件の場合について、国内の日本企業への直接融資が可能となります。

事例:投資金融

海水淡水化事業 (オマーン、2013)



* オマーン国首都・マスカット市内のアルグブラ地区において約191,000m³/日の逆浸透膜方式の海水淡水化プラントを新設し、BOO方式にて20年間に亘り、オマーン電力・水公社であるOman Power and Water Procurement Company S.A.O.C.に売水するもの。

PPPの水事業における留意点



- 水事業において、バンクブルなPPP案件とするためには、特に以下の観点が必要。

地公体リスク	官側の最終的な責任主体は中央政府というよりも、地方政府となることが多いことから、入念な信用力審査が必要。また、必要に応じて信用補完を求めることがある。
オフテイク	契約主体としては水道公社等が挙げられるところ、政府/地方政府からの保証等によるサポートが必要。
タリフ	アベイラビリティ・ペイメント、為替・インフレ調整メカニズム等が必要。
外貨交換・送金	収入は現地通貨建てのため、中央銀行等による外貨交換・送金に係る保証等が必要。

1. JBICの概要及び水事業支援実績
2. 世界の水事業の市場規模及びニーズ
3. 日本企業の水事業に対する取り組み
4. 機器売り及びEPCに対する支援 — 輸出金融
5. 事業投資及びM&Aに対する支援 — 投資金融
- 6. 特別業務概要**
7. 中小企業支援実績

特別業務の概要

- 海外インフラ事業に対する更なるリスク・テイクを可能とするため、株式会社国際協力銀行法が改正され、「特別業務」を新設。
- 関連法令の施行を踏まえ、2016年10月より、特別業務を開始。これに伴い、JBICに特別業務に係る勘定を設け、その他の業務(一般業務)と区分して経理。
- 海外の旺盛なインフラ需要に対する日本企業の海外展開をより一層支援する観点から、特別業務も活用し、海外インフラ案件に対し、JBIC全体として、これまで以上に積極的なリスクマネー供給を行う。

特別業務の概要

勘定毎の「収支相償原則」は維持しつつも、個別案件毎の「償還確実性」要件は免除し、更なるリスク・テイクを可能とする。

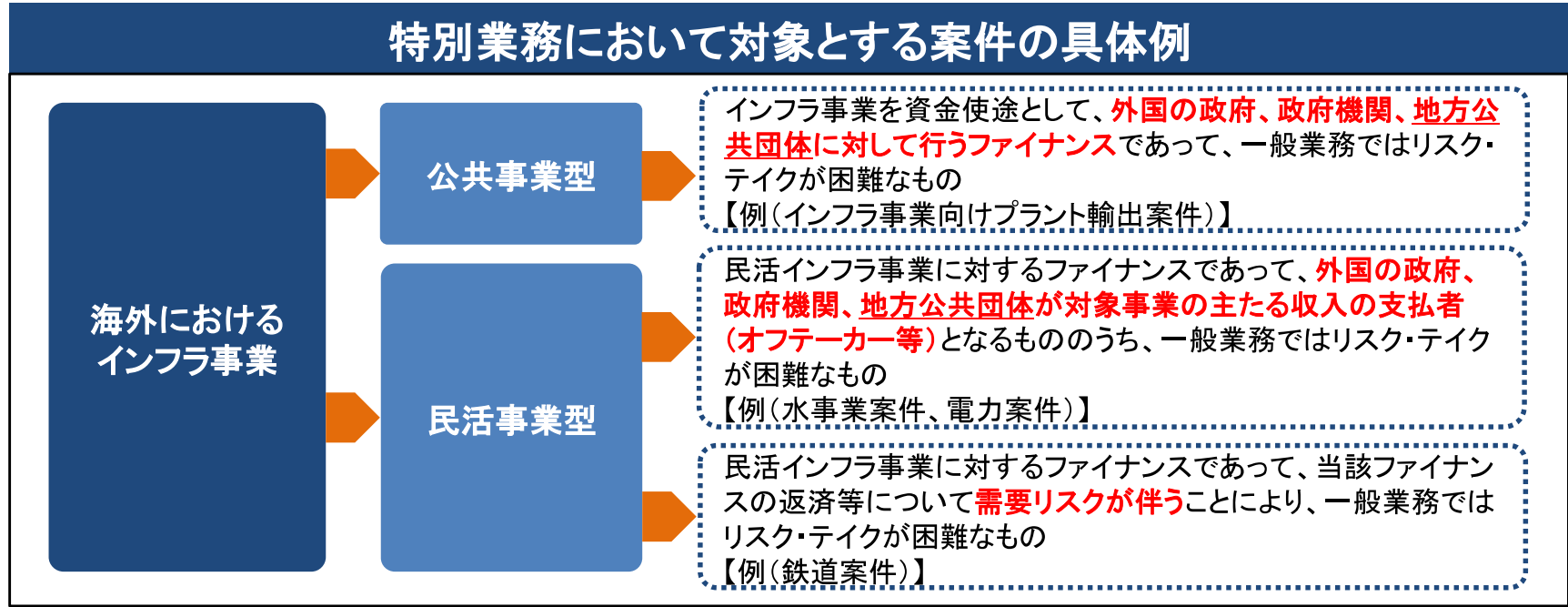
対象分野	海外インフラ事業(海外における社会資本整備に関する事業(※))
金融種類	輸出金融、投資金融、事業開発等金融、出資
業務の方法	貸付金の利率等は、当該貸付金等が回収不能となる危険性等を勘案した適正なものとする
業務準則	特別業務指針(平成28年財務省告示第285号)等に即して実施

(※)「社会資本の整備に関する事業」:

公共サービスの提供その他の公益的機能を有し、長期かつ継続的に使用されることが見込まれる資本財の整備に関する事業

特別業務の運営

- 特別業務は、一般業務ではリスク・テイクが困難な海外インフラ案件のうち、JBICの公的金融機関としての交渉力や、業務を通じて蓄積した知見等を活用し、ホスト国政府との緊密な対話等を通じて、適切なリスクコントロールが可能であると認められるものが対象。
- また、特別業務の検討に当たっては、国際金融機関、他国の公的金融機関、民間金融機関等の与信姿勢等も勘案し、関係当事者間での適切なリスクシェアを図り、適切な民間資金動員を目指して、個別の案件形成に取り組む。



1. JBICの概要及び水事業支援実績
2. 世界の水事業の市場規模及びニーズ
3. 日本企業の水事業に対する取り組み
4. 機器売り及びEPCに対する支援 — 輸出金融
5. 事業投資及びM&Aに対する支援 — 投資金融
6. 特別業務概要
7. **中小企業支援実績**

中堅・中小関連の融資実績



○承諾実績の推移

地域金融機関との協調融資件数の割合は過去最大に

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
承諾件数	16件	34件	54件	109件	133件	114件	74件
内、地銀協融	(4件)	(8件)	(19件)	(34件)	(38件)	(31件)	(32件)
内、信金協融	-	-	(4件)	(9件)	(5件)	(2件)	(3件)
地銀・信金 協融割合	25.0%	23.5%	42.6%	39.4%	32.3%	28.9%	47.3%
承諾金額	36億円	341億円	180億円	1,117億円	429億円	810億円	163億円

(注1) 地銀向け中小TSLは、地銀協融に計上。

(注2) 2014年度実績には、ミツカンの大型M&A案件(JBIC融資総額:755億円)を含む。

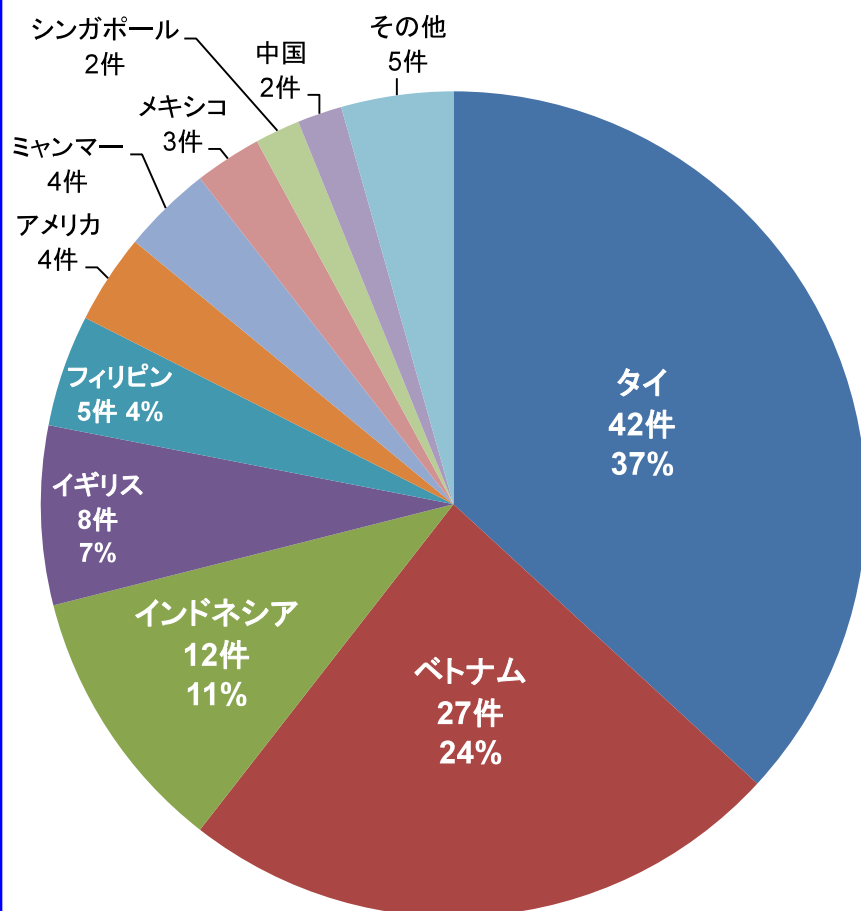
(注3) 2016年度実績には、田中貴金属工業の大型M&A案件を含む。

中堅・中小関連の融資実績

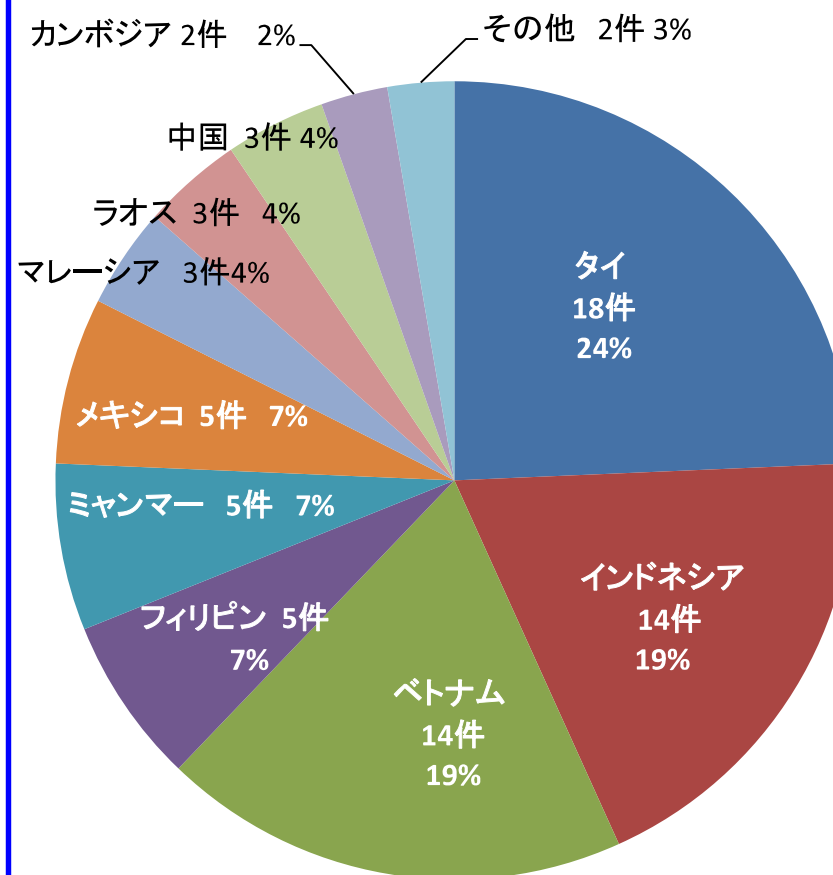
○ 2016年度・2017年度の承諾実績(対象国別)

アジアではミャンマー・ラオス向け案件が増加。メキシコでも自動車関連が堅調に増加。

〔2016年度(114件)〕



〔2017年度(74件)〕

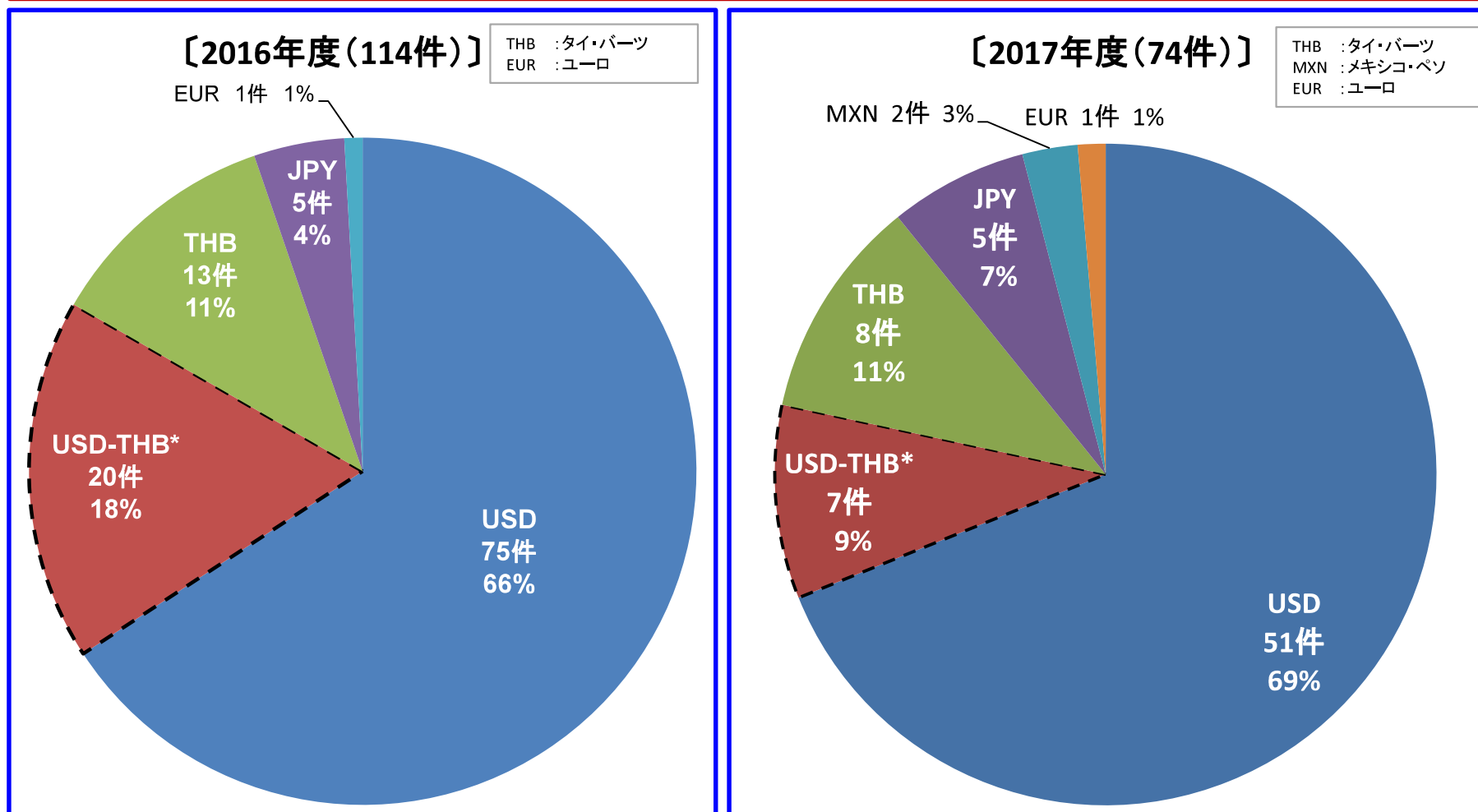


中堅・中小関連の融資実績



○ 2016年度・2017年度の承諾実績(承諾通貨別)

長期外貨建資金ニーズが中心（為替リスクのない現地通貨建に強み）。



*リース会社タイ現法向けTSL案件(本行貸付通貨は米ドルなるも、現地ではパーツ建てのリース契約が締結されているもの)

地域金融機関との連携実績の増加



中堅・中小企業向け案件で協調融資を行った地域金融機関数

13



50

2011年度末時点で残高を有する案件

2017年度末時点で残高を有する案件

【本店所在地別】

- 山形1
- 神奈川1
- 富山2
- 石川1
- 福井1
- 岐阜2
- 静岡1
- 滋賀1
- 京都1
- 広島2



【本店所在地別】

- 大阪3
- 奈良1
- 和歌山1
- 岡山1
- 広島1
- 山口2
- 徳島1
- 香川1
- 愛媛1
- 佐賀1

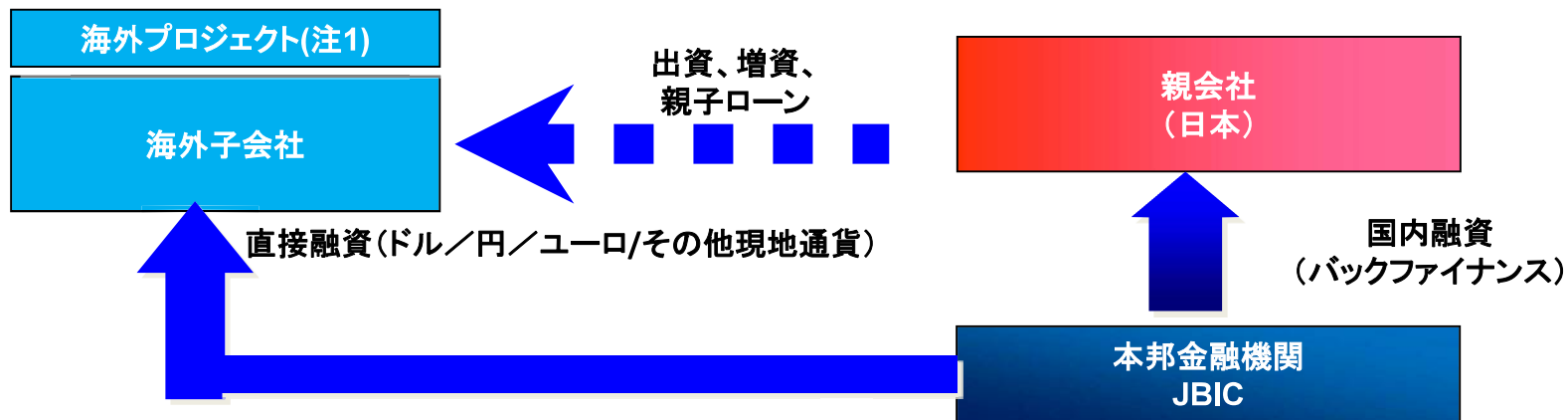


- 青森1
- 山形1
- 福島1
- 茨城1
- 群馬2
- 埼玉2
- 千葉1
- 東京2
- 神奈川1
- 富山2
- 石川1
- 福井1
- 長野2
- 岐阜2
- 静岡5
- 愛知6
- 三重3
- 滋賀1
- 京都2

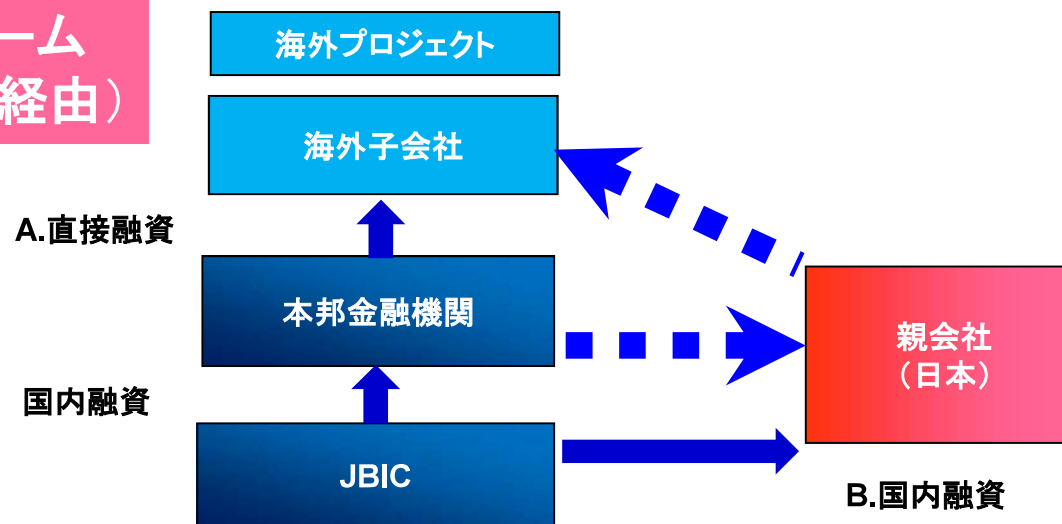
中堅・中小企業支援スキーム



①個別融資スキーム



②ツーステップスキーム (本邦金融機関経由)



中堅・中小企業支援に係るツーステップローン（TSL）設定状況



邦銀向け中堅・中小支援TSL設定

承諾年月	借入人	設定額
2012年7月	(株)池田泉州銀行	10百万ドル
2013年3月	(株)池田泉州銀行	20百万ドル
2016年11月	(株)横浜銀行	30百万ドル
2016年11月	(株)常陽銀行	20百万ドル
2016年11月	(株)八十二銀行	20百万ドル
2016年11月	(株)北陸銀行	30百万ドル
2016年12月	(株)池田泉州銀行	30百万ドル
2016年12月	(株)静岡銀行	14百万ドル
2016年12月	(株)滋賀銀行	50百万ドル
2017年1月	(株)広島銀行	50百万ドル
2017年3月	(株)千葉銀行	30百万ドル
2017年3月	(株)百十四銀行	50百万ドル
2017年11月	(株)中国銀行	30百万ドル
2017年12月	南都銀行	10百万ドル
2018年2月	北國銀行	30百万ドル
2018年3月	西日本シティ銀行	10百万ドル
2018年4月	福岡銀行	10百万ドル

※2017年度においては黄色マーカー5行が初めてTSL設定。

リース会社向け中堅・中小支援TSL設定

承諾年月	借入人	設定額
2013年5月	三井住友リース・尼Ⅰ	21百万ドル
2013年12月	三井住友リース・泰Ⅰ	28百万ドル
2014年4月	三菱UFJリース・泰	28百万ドル
2014年10月	三井住友リース・尼Ⅱ	21百万ドル
2015年3月	三井住友リース・泰Ⅱ	28百万ドル
2015年4月	三菱UFJリース・尼	28百万ドル
2015年11月	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス・シンガポール	21百万ドル
2016年3月	東銀リース・尼	14百万米ドル
2016年9月	興銀リース・尼	7百万ドル
2017年6月	三菱UFJリース・泰Ⅱ	14百万ドル
2017年11月	三井住友リース・尼Ⅲ	21百万ドル
2018年3月	三井住友リース・星	21百万ドル

地場銀向け中堅・中小支援TSL設定

承諾年月	借入人	設定額
2014年2月	りそなプルダニア銀行	13百万ドル
2015年3月	アユタヤ銀行	35百万ドル
2018年2月	りそなプルダニア銀行	10百万ドル

中堅・中小企業支援の対象



対象企業： 親会社単体で、**資本金10億円未満** または **従業員300名以下**
(製造業の場合)

- ✓ 上場企業も可。
- ✓ 大企業の連結子会社は除く。
- ✓ 業種: 以下の業種以外が対象となります。
農業、林業、漁業、金融・保険業(保険媒介代理業及び保険サービス業を除く)、不動産
(住宅及び住宅用の土地の賃貸業に限る)

資金使途: 原則として、**開発途上国**(OECD非加盟国に準拠)での事業に必要な、

- **設備投資資金** (新規、増設、更新)
 - **長期運転資金** (主に設備投資に付随する増加運転資金)
- (注) 過去の親会社送金、海外子会社支払も一定範囲で取り上げ可(原則1年以内)

※ M&A資金についても個別に対応。

(ご参考) 先進国プロジェクトの対象分野

- ・原子力発電、鉄道(都市間高速、都市内)、道路の建設等、水事業、バイオマス燃料製造、再生可能エネルギー発電、変電・送配電、高効率石炭発電、石炭ガス化、二酸化炭素の回収・貯蔵(CCS)、高効率ガス発電、スマートグリッド、高度情報通信ネットワーク整備、船舶の製造等、人工衛星打上げ等、航空機の整備等、医療、原油・ガス原料化学製品、廃棄物焼却・熱分解、の分野に限定。
- ・M&A支援

(お問い合わせ窓口)

株式会社 国際協力銀行
インフラ・環境ファイナンス部門 社会インフラ部第4ユニット

TEL : 03-5218-3483

FAX : 03-5218-3965

当資料は一時点又は一定の条件の下でのインディケーション提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、意見などは株式会社国際協力銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、株式会社国際協力銀行はその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。当資料に記載された条件等はあくまでも仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。また、御社決算・税務申告あるいは第三者への報告・情報開示の目的等に利用されることを想定したものではありません。投資及び取組みの最終決定に際しましては、御社ご自身の判断でなされますよう、また必要に応じ御社の顧問弁護士、顧問会計士等にご相談の上でお取り扱い下さいようお願い申し上げます。尚、当資料の著作権は株式会社国際協力銀行に属し、その目的を問わず無断で引用又は複製することを禁じます。

JETROの 中小企業海外展開支援について

2018年7月20日

かわさき水ビジネスネットワーク総会

日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センター
係長 古城 達也

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル2F
045-222-3901 / 045-662-4980

YOK@jetro.go.jp <https://www.jetro.go.jp/yokohama>

About ジェトロ

- ◆ 経済産業省通商政策局所管 1958年設置 日本貿易振興機構法に基づく機関
- ◆ 国内46、海外74のネットワークを活用した情報収集・提供
- ◆ 第4期中期計画(2015-2018)の重点課題
「日本再興戦略」で期待されているジェトロの役割を踏まえた4本柱
「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」、「対日直接投資の促進」、
「農林水産物・食品の輸出促進」、「我が国企業活動や通商政策への貢献」

① 対日投資促進

対日投資促進の中核機関として、地域経済の活性化に資する対内直接投資促進やオープンイノベーションの推進を自治体と連携し実施。

ジェトロ海外事務所（54か国74か所）と、海外の政府・機関・企業等とのネットワーク



JETRO

ジェトロ国内拠点（46拠点）・
地方自治体・支援機関等と連携



② 中堅・中小企業等の海外展開支援

自治体・関係機関と連携
輸出、海外進出、進出後の現地展開まで一貫した支援を実施。

③ 農林水産物・食品輸出促進

オールジャパンで日本ブランドを推進。
政府、自治体、業界団体等と連携したワンストップサービスで農林水産物・食品の輸出を推進。

About ジェトロ

【海外事務所】 55カ国、74事務所



About ジェトロ横浜

JETRO ジェトロ横浜

- ・所在地： 〒231-0023横浜市中区山下町2番地
産業貿易センタービル2階
みなとみらい線日本大通り駅から徒歩3分
JR京浜東北線・市営地下鉄関内駅から徒歩約15分



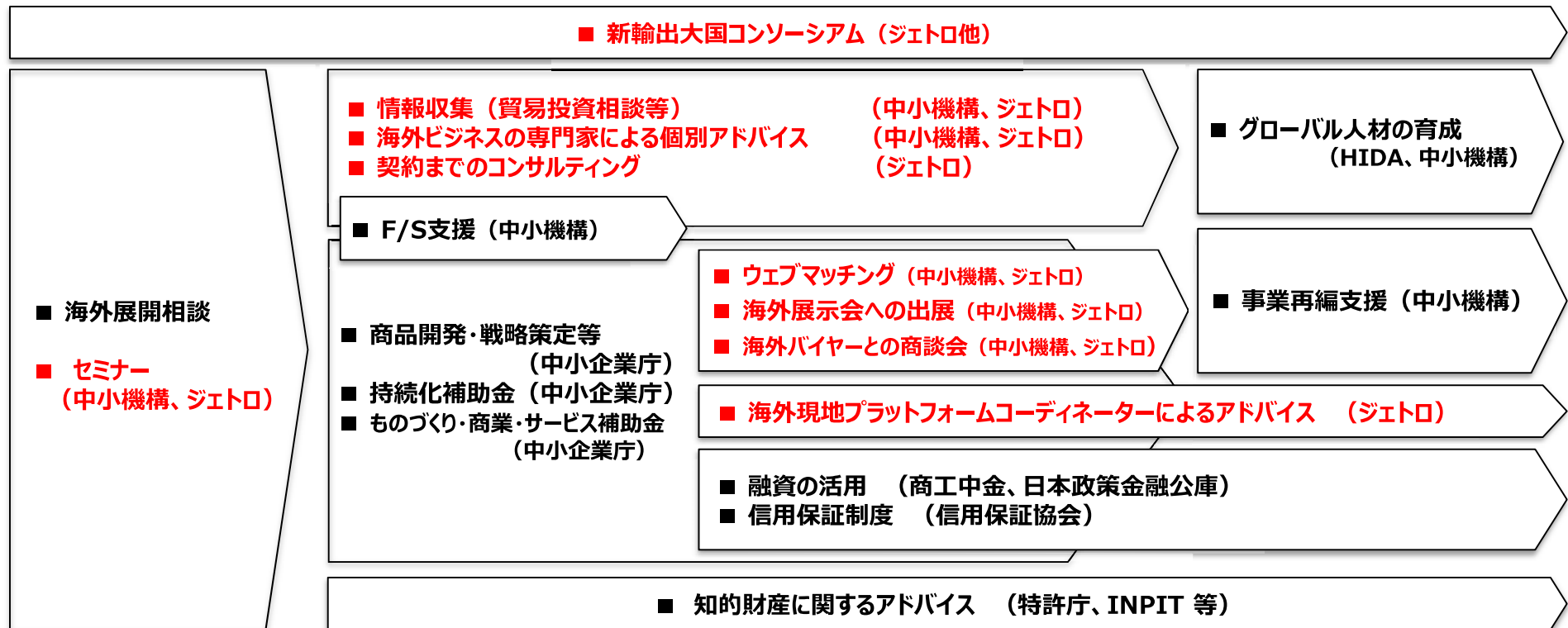
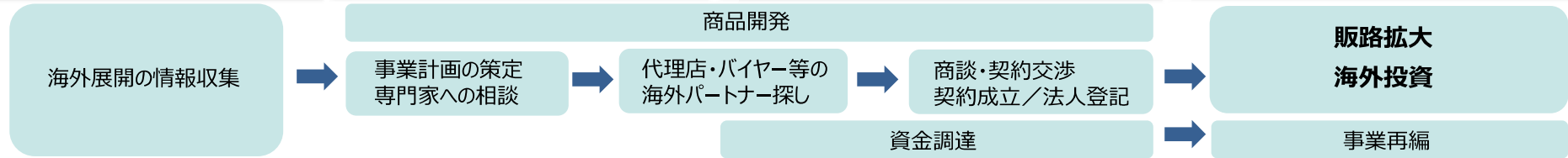
- ・設置時期: 1953年4月15日 横浜支部開設
((財)海外市場調査会時代)
2004年4月21日 IBSCかながわ併設(対日投資)
2008年5月19日 現在地(県有スペース)へ移転、
IBSCかながわ拡張
2011年7月末 川崎国際ビジネス情報センター閉鎖



- ・担当地域: **神奈川県全域**
海外展開を目指す県内企業の窓口。
同県内への進出を目指す外資系企業の窓口。

海外展開実現までのロードマップ

- 主な中小企業支援施策活用のイメージ -



(出所: 関東経産局資料)

県内企業の貿易投資相談傾向（2017年度 約3000件）

- ◆ 神奈川県企業からの貿易投資相談（横浜事務所約1,000件/年、ジェトロ全体約3,300件/年）
- ◆ 全体に増加傾向、特に食品事業者を中心とした新たに海外展開を検討する企業の問い合わせが件数を底上げ
- ◆ 国別では、**米国、中国は例年1位、2位。2017年度は中国が1位。**
アジアは、毎年入れ替わりあるが、**タイ、ベトナム、インドネシアが相談多い。**
- ◆ E P A, F T A 活用に関する問い合わせが増加（中堅企業）

貿易投資相談、海外調査等

日本への輸入	日本からの輸出	日本への投資	日本からの投資	その他の貿易	その他の投資	その他
13.8%	49.0%	0.3%	14.5%	8.0%	0.5%	13.9%

北米	291	アジア	1493
米国	277	中国	360
中南米	114	香港	46
メキシコ	60	台湾	86
ブラジル	25	韓国	68
欧州	241	インドネシア	109
EU	67	タイ	183
英国	19	ベトナム	175
フランス	24	フィリピン	82
ドイツ	37	インド	92
イタリア	11	中東	79
ルーマニア	13	イラン	15
ロシア・CIS	49	サウジアラビア	19
ロシア	41	アラブ首長国連邦	19
大洋州	36	トルコ	12
オーストラリア	19	アフリカ	73
ニュージーランド	12	モロッコ	24
		ケニア	9

神奈川県企業のジェトロ海外事務所でのブリーフィング実績の国別内訳（約200件）

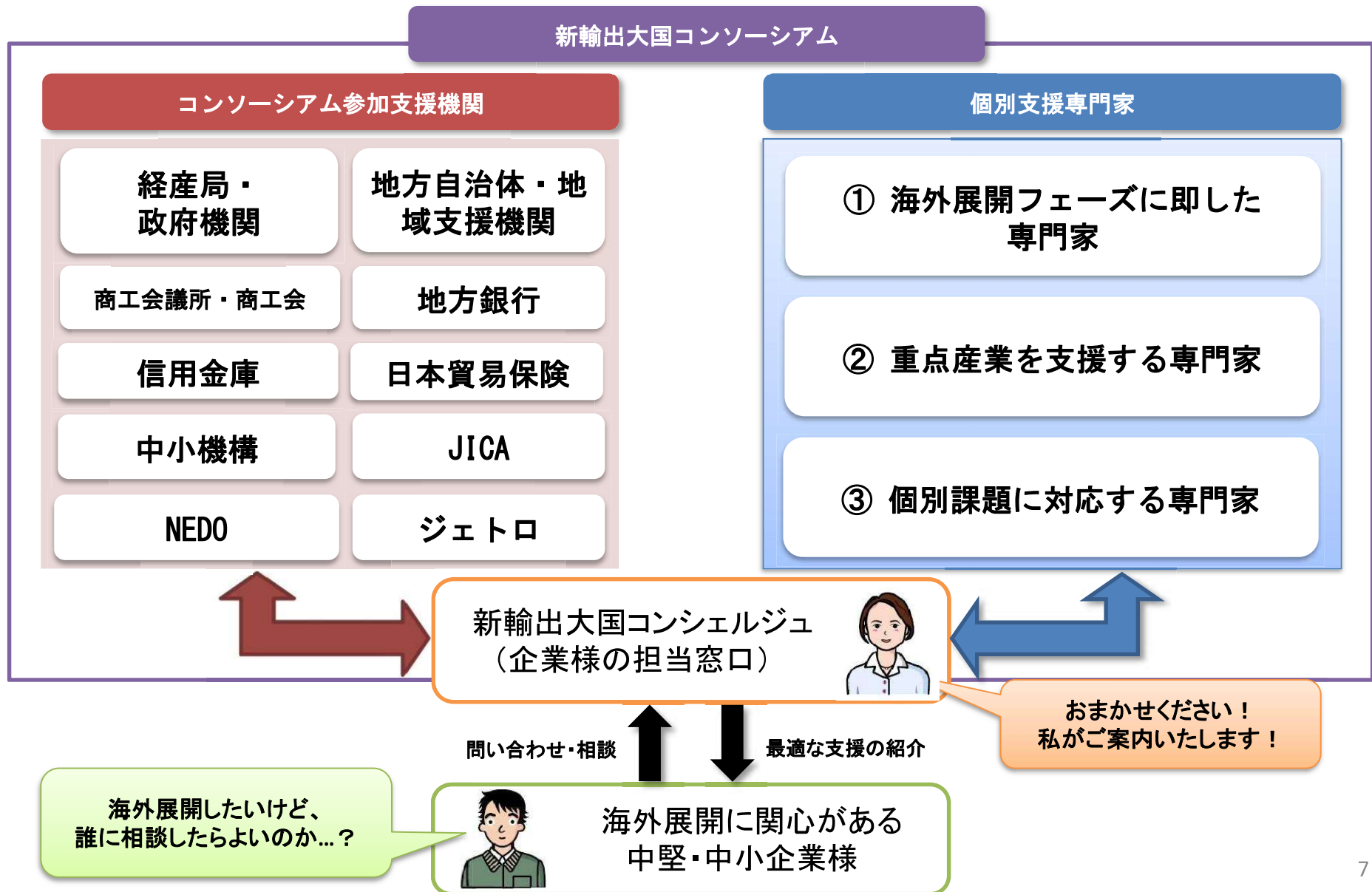
ベトナム	41	マレーシア	7	米国	10
タイ	20	シンガポール	7	欧州	12
インドネシア	15	中国	12	ロシア・東欧	4
フィリピン	9	香港	5	豪州	4
ミャンマー	9	インド	10	中南米	7
ラオス	3	バングラデシュ	3	中東	4
カンボジア	2	スリランカ	2	アフリカ	6

○海外事務所への調査依頼（約140件）

うち「企業リストアップ」107件

他、「価格調査」「アポイント取得」「規制」等

新輸出大国コンソーシアム ～海外展開支援のワンストップサービス～



神奈川県内企業の海外展開の傾向(511社)

- ◆ 事業開始から2年、地域、業種、初めて企業（137社）、食品（79社）、などある程度の拡がり。機関連携（49）も進展。
- ◆ 進出案件はベトナム以外は一段落、**アジア・中国・米国・欧州の市場開拓**を目指す案件が増加。**18年度は欧州（EU）案件の支援強化。**

神奈川県内支援企業 511社

成果獲得済み	37社	7.2%
成果まであと一歩	38社	7.4%
実行・活動段階	133社	26.0%
情報収集段階	168社	33.0%
当面進展見込なし	135社	26.4%

業種別

製造業	315社
小売業	17社
卸売業	77社
サービス業	83社
その他	19社

コンソーシアム加盟機関 49機関

自治体	19
地域支援機関	9
商工会議所	12
金融機関	9

市町村別

横浜市	244	茅ヶ崎市	7
川崎市	113	秦野市	6
横須賀市	6	伊勢原市	5
鎌倉市	6	寒川町	3
逗子市	1	大磯町	0
三浦市	5	二宮町	1
葉山町	0	小田原市	7
相模原市	29	南足柄市	0
厚木市	13	中井町	0
大和市	13	大井町	0
海老名市	8	松田町	0
座間市	3	山北町	0
綾瀬市	7	開成町	0
愛川町	1	箱根町	1
清川村	0	真鶴町	0
平塚市	10	湯河原町	1
藤沢市	19	他県	2

関心地域・国等

	輸出	進出
アジア (国別は多いところのみ)	246社	73社
中国	41社	8社
香港	11社	0社
台湾	21社	1社
インド	7社	3社
タイ	15社	9社
ベトナム	30社	25社
インドネシア	8社	5社
シンガポール	9社	3社
マレーシア	8社	1社
ロシア	4社	0社
北米	54社	12社
米国	52社	12社
欧州	33社	1社
オセアニア	4社	0社
中東	6社	0社
中南米	2社	5社
アフリカ	0社	0社
その他	60社	11社
計	401社	97社

※事業上、T P P加盟国中心の募集のため、欧州、中国は積極的に受け付けていない
 ※欧州は個別国より欧州全体としての回答が多数
 ※輸出・進出両方希望の1社除外のため、合計498社

県内企業の海外展開支援(事例)

伸和コントロールズ株式会社 (川崎市) 機械進出・米国

電磁弁、バルブ類、半導体製造装置用温度調節装置(チラー)等を開発/製造/販売。半導体製造装置から人工衛星まで幅広い分野をカバー。顧客との関係強化、ニーズの迅速な取込みを図るため、専門家支援を活用し、2017年8月オレゴン州にアメリカ法人を設立。ビジネス拡大を目指す。



株式会社西山製作所 (小田原市) 機械進出・フィリピン

小径引抜鋼管の製造販売。情報収集・海外展開計画策定段階よりジェットロ事業を活用。専門家の支援を得てフィリピンでの現地法人設立、工場用地の選定、工場建設、生産機器の搬入等、工場開設の諸課題を克服。現在は人事・会計等安定的操業のための体制構築に向け専門家支援を継続中



光輝化成株式会社 (横浜市) 高度外国人材・ベトナム

プラスチック成型を中心とする精密部品等のメーカー。16年経済産業省「国際化促進インターンシップ事業」を活用し、ベトナム人を受け入れ、17年春、ジェットロの高度外国人材分野の専門家(行政書士など)のアドバイスを受け、社員として正式採用。ベトナム市場への展開も視野に入り始めた。



水道テクニカル株式会社(横浜市) 技術供与・インド、ベトナム

漏水調査サービス、関連人材育成・トレーニング、無収水対策事業支援サービスを提供。JICA事業を通じ、インド、ベトナムでの足掛かりを築く。その後、ジェットロの専門家支援により、ビジネスベースでの事業獲得を目指し鋭意活動中。



日本ニーダー株式会社(藤沢市) 食品機械輸出・香港、米国等

家庭・業務用小型パン捏ね機メーカーのみならず、麺・ピザ・ナンなど汎用性が高い商品も売りにして海外市場へ挑戦。17年5月Hofex香港に出展し、現地代理店を決定し、香港を中心に販路拡大を目指す。既に取引のある台湾、タイのみならず、米国市場も視野に。同時に、同社製品を活用したメニューやベーカリー店開業を支援する「Compact & Smart Bakery」を提案。



Fit s横濱株式会社(横浜市・茅ヶ崎市) サービス進出・米国ハワイ

車椅子の方、障がいのある方やその家族が安心してハワイ旅行できるようサポートする現地旅行社を1/年10月よりホノルルで開業。ハワイ・ホノルル市と姉妹都市提携する茅ヶ崎市内に国内窓口を、市・商工会議所と連携し両市の経済交流の促進も狙う。



PREMIER Engineering株式会社 (横須賀市) 技術輸出・米国等

プロ、マニア向けに音源ソフトウェアを開発・販売。バーチャル楽器をインターネットを通してダウンロード販売。米国・カナダ・ドイツに向けて、琴・和太鼓・尺八を音源とした「かぐや」のブランド化が目標。



鎌倉山納豆株式会社(鎌倉市) 食品輸出・香港等

鎌倉で50年以上続く高級納豆メーカー。農水分野エキスパートとともに、ジェットロ主催の海外バイヤー・国内商社との国内商談会へ積極的に参加。17年夏、はじめての海外展示会FoodExpo香港に挑戦。パートナー候補との事前交渉の甲斐もあり、代理店が決定した。多数の引き合いに対して、具体的な成約を目指す。



横浜事務所の海外展開チーム
(コンシェルジュ)

JETROは中小企業の海外展開を支援します！

JETRO専門家と国内外事務所の支援により、現地法人設立

伸和コントロールズ 株式会社

代表取締役社長：幸島 宏邦

設立：1967年12月

資本金：9,000万円

本社所在地：神奈川県川崎市麻生区栗木2丁目6番20号

事業内容：精密温調装置、超高純度空気供給システム、
ドライエア供給装置、真空チャンバー、ソレノイド
バルブ、モーターバルブ、マイクロバルブの開発、
設計及び製造、販売

従業員数：380名

対象国：米国

川崎市企業



高精度 制御バルブ



新社屋

概要

電磁弁、バルブ類、半導体製造装置用温度調節装置 等を開発/製造/販売。半導体製造装置から人工衛星まで幅広い分野をカバーする液体制御技術力を誇る。

積極的な販売活動、新規顧客開拓ができていないとの問題意識から、海外に目を向け、半導体開発の最先端の地である米国において、既存顧客との関係強化、ニーズの迅速な取込みを図るため拠点の設立を計画。社内に十分なノウハウがなかったためJETROに相談した結果、**専門家による支援を活用するに至った。専門家による法人設立や米国でのビジネス展開に関するアドバイスや出張同行支援、並びにJETRO事務所（横浜、サンフランシスコ）より賃料や法人設立手続きなどの情報提供を受けつつ、2017年8月オレゴン州にアメリカ法人を設立した。**

更なるビジネス拡大に向け、新規顧客の開拓や現地での新たな業務委託業者の開拓といった専門家による支援を継続中。

JETROは中小企業の海外展開を支援します！

高度外国人材専門家支援

進出F/S調査の結果、理系のベトナム人を正社員として採用

光輝化成 株式会社

代表取締役：小野寺 理

設 立：1967年9月

資 本 金：1,500万円

本社所在地：神奈川県横浜市都筑区折本町494-1

事業内容：プラスチック射出成形加工

従業員数：17名

対 象 国：ベトナム

概要

超精密なプラスチック成形加工を得意とする精密部品等のメーカー。

2014年頃、主要取引先の東南アジア進出を契機に、タイ・ベトナムへの工場進出の検討を開始した。JETROや神奈川産業振興センターの専門家支援によるF/S調査の結果、進出は時期尚早であり、むしろ社内の人材育成が重要課題であると実感した。2016年度経済産業省「国際化促進インターンシップ事業」(JETRO受託)を活用して、理系大卒のベトナム人を受け入れた。能力のみならず性格や仕事に対する姿勢も同社が求める人材であったため、正式採用を決めた。

初めての外国人採用のため、就労ビザなど手続きに不安があり、JETROに相談。2017年6月、高度外国人材分野の専門家(行政書士)の助言のもと、正社員として無事採用することができた。外国人の採用により海外に対する社員の意識が変わり、改めて海外展開も視野に入れ始めた。



ベトナム出身のウエンさん

神奈川産業振興センター連携案件



同社製品の高精度歯車製品



社員の方との旅行の様子

JETRO
Yokohama

JETROとJICAの個別企業支援イメージ



JETROの専門家と国内外事務所の支援により、インドでの契約獲得

JICA横浜連携案件

水道テクニカルサービス株式会社
代表取締役：大島 健司
設立：2002年8月（2000年5月に創業）
資本金：400万円
本社所在地：神奈川県横浜市旭区二俣川 1-45-45
事業内容：漏水調査、上水道管の維持管理
従業員数：10名
対象国：インド

概要

配給水管の漏水調査、上水道管路の維持管理を専門とする会社。

JICAの案件化調査(2013年度)、普及・実証事業(2014年度)により、インドでの漏水調査／教育サービス展開の足掛かりを築く。次の課題としての現地でのビジネス展開を進める上で、JETRO専門家支援事業の利用を開始した。

専門家によるインドでのビジネス展開に関する助言、複数回に渡る現地出張同行支援、JETRO事務所(横浜・ベンガルール)の支援により、インド・バンガロール水道局との度重なる交渉を通して、2017年12月末にようやく契約締結にたどり着くことが出来た。

今後は、契約済の漏水調査トレーニング、並びに将来的な漏水調査事業がスムーズに行えるよう、随時JETRO支援事業を活用していく。



漏水トレーニングの様子



代表取締役 大島 健司氏



漏水調査現場

ご清聴頂き、ありがとうございました。

ジェトロ横浜貿易情報センター

〒231-0023 横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル2階

TEL : 045-222-3901 / FAX : 045-662-4980

YOK@jetro.go.jp

ご質問等ございましたら、ご連絡下さい。



海外ビジネスに関するセミナー情報、展示会情報などはジェトロ横浜のメールマガジンで月2回配信中！



[p://www.jetro.go.jp/mail/list/](http://www.jetro.go.jp/mail/list/)

↑登録はこちら

JICAの 中小企業海外展開支援事業

かわさき 水ビジネスネットワーク総会

2018年7月20日

JICA 横浜センター 所長
朝熊 由美子

JICAの中小企業海外展開支援とは






途上国の開発ニーズと企業の製品・技術のマッチングを支援します。







※開発課題
途上国が抱える
社会・経済上の問題

※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。
各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。
国別援助方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)

ODA事業に有益と考えられる製品・技術分野の例

事例	分野	具体例
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム 等
 プラスティック油化装置	廃棄物処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等
 遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽等
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター 等

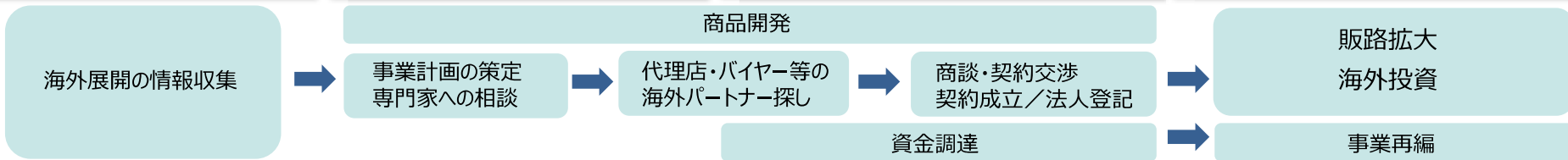
ODA事業に有益と考えられる製品・技術分野の例

事例	分野	具体例
 <p>長粒種の精米機</p>	<p>農業（食品・食料含む）</p>	<p>精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、 収穫・加工用機械 等</p>
 <p>血中総ビリルビン値測定機器</p>	<p>医療保健</p>	<p>電子カルテ、医療ネットワークシステム、 X線診断装置、分娩監視装置、 歯科機器 等</p>
 <p>理数科教材</p>	<p>教育</p>	<p>音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、 理科実験器具 等</p>
 <p>多機能フィルターシート</p>	<p>防災・災害対策等</p>	<p>警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等</p>

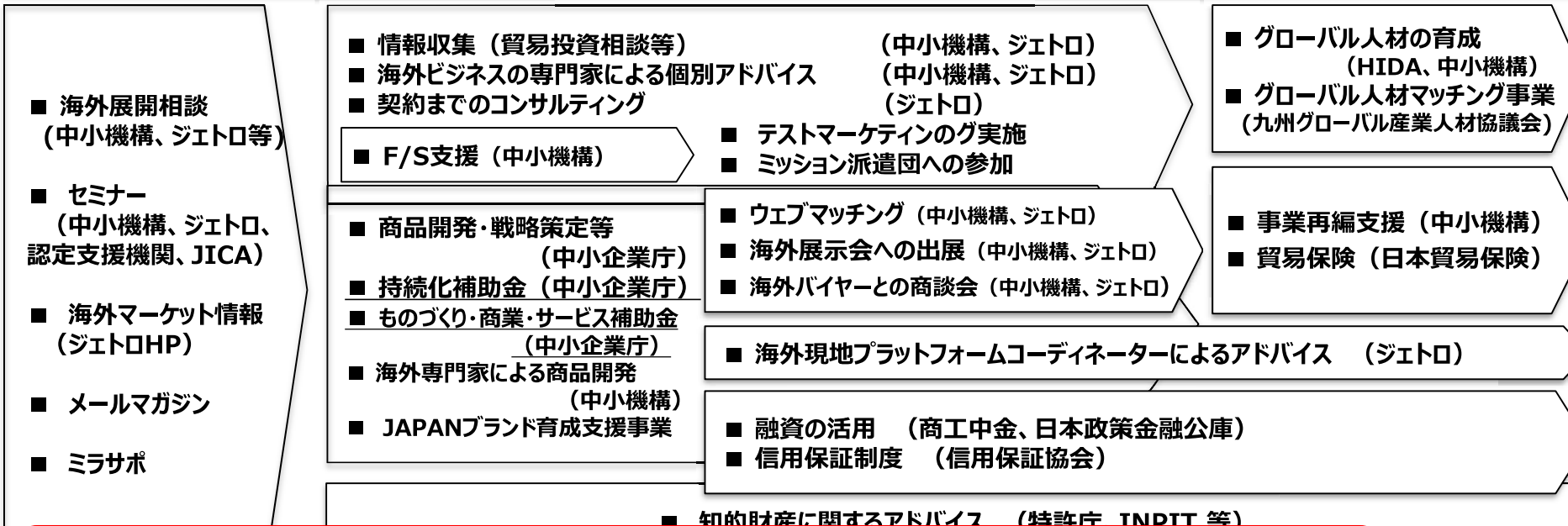


海外展開までのロードマップ

～主な支援施策の中でのJICA事業の位置付け～



■ 新輸出大国コンソーシアム (ジェトロ他)



■ 知的財産に関するアドバイス (特許庁、INDIT 等)



出典：中小企業庁、JICA



ODAを活用した中小企業等の海外展開支援

	基礎調査	案件化調査	普及・実証事業
概要	中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外事に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等に関する途上国の開発への現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業
採択数 (2017年実績)	26件程度	70件程度	37件程度
負担経費	<ul style="list-style-type: none"> 人件費(外部人材活用費のみ) 旅費 現地活動費 管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費(外部人材活用費のみ) 旅費 機材輸送費 現地活動費 本邦受入活動費 管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費(外部人材活用費のみ) 旅費 機材輸送費・購入・輸送費 現地活動費 本邦受入活動費 管理費
事業のモデル (適切と思われる販売想定先 ※2)	B to B/C (Business to Business/ Consumer: 対象国の企業/ 一般消費者が対象)	途上国のGと協働 → B to G B to B/C (Business to Government: 対象国の政府/自治体/公的機関等が対象)	

※1 日本の法律に基づき設立された法人であり、資本金の額または出資金の総額が10億円以下の会社。みなし大企業は除く。

※2 JICAが適切と想定する内容(製品/技術により異なることもあります)。

公示 (年2回) : 公示期間 : 1ヶ月程度

(参考:公示日) 2017年度第1回 (3/8) 第2回 (9/4) 2018年第1回 (4/16)



神奈川県採択企業一覧

～水の浄化・水処理分野～

2012年～(3事業)
合計:37社47案件

年度	企業名	所在地	対象国	採択事業案件名	調査
2014	横浜ウォーター	横浜市	タイ	タイ地方水道公社と連携した配水管維持管理事業 基礎調査	基礎
2012	日研	高座郡	カンボジア	メコン川流域諸国におけるPOU浄水システム普及に向けた案件化調査事業	案件化
2013	水道テクニカルサービス	横浜市	インド	上水道漏水検知サービスの案件化調査	
2013	日本原料	川崎市	モザンビーク	ろ過材交換不要のろ過装置による持続可能な飲料水供給事業案件化調査	
2015	ジャステック	横浜市	インドネシア	インドネシア・バタム島における既設浄化槽汚泥処理施設向け前処理脱水技術導入事業の案件化調査	
2017	日之出産業	横浜市	フィリピン	分散菌処理システムを用いた汚水処理改善技術導入案件化調査	
2013	グッドマン・横浜ウォーター	横浜市	インドネシア	樹脂管(PVC管・PE管等)に特化した漏水探索器を使用した無収水削減対策の実証及び漏水調査計画書・老朽管更新計画書作成・配水管網維持管理普及・実証事業	普及・実証事業
2013	日本原料	川崎市	フィリピン	移動式砂ろ過浄水装置及びろ過池更生システムの普及・実証事業	
2014	水道テクニカルサービス	横浜市	インド	上水道漏水検知サービスの普及・実証事業	



神奈川県採択企業一覧

～農業分野～

年度	企業名	所在地	対象国	採択事業案件名	調査
2013	川崎花卉園芸	川崎市	エチオピア	プリザーブドフラワー製造販売事業調査(中小企業連携促進)	基礎
2013	大川原化工機	横浜市	フィリピン	スプレードライヤを利用したココナッツシュガーの生産量拡大に向けた案件化調査	案件化
2014	シーティーシー	横浜市	フィリピン	食物連鎖促進及び在来土壌微生物多様化促進資材(ルオール)を活用したエビ養殖産業の再生案件化調査	
2015	テクニカン	横浜市	ベトナム	液冷式の急速冷凍装置による農産物の高付加価値化と農村における食品産業育成に関する案件化調査	
2015	ルートレック・ネットワークス	川崎市	ベトナム	ダラット高原におけるICT活用・次世代養液土耕栽培システム案件化調査	
2016	イチバンライフ	横浜市	バングラデシュ	高付加価値なモリンガ生産・加工方法の構築を通じた農家の生計向上に関する案件化調査	
2016	川崎花卉園芸	川崎市	エチオピア	花卉産業のサプライチェーン高度化育成についての案件化調査	
2017	岩井の胡麻油	横浜市	ミャンマー	高品質胡麻油製造技術による胡麻産品の高付加価値化に向けた案件化調査	



神奈川県採択企業一覧

～環境・エネルギー分野～

年度	企業名	所在地	対象国	採択事業案件名	調査
2014	ストリートデザイン	横浜市	ベトナム	工業団地でのサーマルリサイクル事業 基礎調査	基礎
2014	京浜蓄電池工業	横浜市	バングラデシュ	無電化地域最低所得者層向けピコソーラー等販売・普及事業基礎調査	
2012	アムコン	横浜市	フィリピン	浄化槽汚泥の脱水装置の普及事業	案件化
2012	上野グリーンソリューションズ	横浜市	フィリピン・インドネシア	新興国および太平洋の島国における“ソーラーハイブリッドシステム”(ディーゼル発電と太陽光発電のミックスによる発電システム)の普及に関する案件化調査	
2012	元旦ビューティー工業	藤沢市	ベトナム	屋根を利用した省エネ・太陽光・防災事業案件化調査	
2013	オオスミ	横浜市	ベトナム	簡易測定法を用いた省エネ診断・対策提案事業及び環境教育推進の案件化調査	
2017	ムラタ計測器サービス	横浜市	ベトナム	ダナン市産業排水管理プロジェクト案件化調査	
2013	アムコン	横浜市	フィリピン	浄化槽汚泥の脱水装置の普及・実証事業	普及・
2014	オオスミ	横浜市	ベトナム	簡易測定法を用いた省エネ診断・対策提案事業及び環境教育推進の普及・実証事業	実証事業



神奈川県採択企業一覧

～廃棄物処理/防災・災害対策～

年度	企業名	所在地	対象国	分野	採択事業案件名	調査
2012	萬世リサイクルシステムズ・カーボンフリーコンサルティング	横浜市	フィリピン	廃棄物処理	資源循環推進事業創出に関する案件化調査	案件化
2013	ブレスト	平塚市	パラオ・フィジー・サモア	廃棄物処理、環境エネルギー	大洋州地域における廃プラスチック油化装置の普及に向けた案件化調査	
2014	音力発電	藤沢市	ブラジル	防災・災害対策、環境・エネルギー	ブラジル国エネルギーハーベスティング技術に関する案件化調査	
2015	日本ベーシック	川崎市	バングラデシュ	防災・災害対策	自転車搭載型浄水装置を活用したコミュニティ防災体制構築事業案件化調査	
2016	エイコーエコspa	横浜市	マーシャル	廃棄物処理	廃潤滑油のディーゼル発電燃料化案件化調査	
2016	ワコー商事	藤沢市	フィリピン	防災・災害対策	災害医療支援体制を強化するための案件化調査	
2017	ユニメーションシステム	横浜市	フィリピン	防災・災害対策	河川水位警報ユニットによる防災システム構築に係る案件化調査	
2013	萬世リサイクルシステムズ カーボンフリーコンサルティング	横浜市	フィリピン	廃棄物処理	資源循環推進事業創出に関する普及・実証事業	普及・実証事業
2014	ブレスト	平塚市	パラオ・フィジー・サモア	廃棄物処理、環境・エネルギー	大洋州地域における廃プラスチック油化装置の普及に向けた普及・実証事業	
2014	インフォマティクス	川崎市	フィリピン	防災・災害対策	地方政府における防災・災害対策システムの普及・実証調査	
2015	音力発電	藤沢市	ブラジル	防災・災害対策、環境・エネルギー	ブラジル国エネルギーハーベスティング技術に関する普及・実証事業	



神奈川県採択企業一覧

～職業訓練・産業育成/保健・医療/その他～

年度	企業名	所在地	対象国	分野	採択事業案件名	調査
2013	ジョブ	横浜市	ブラジル	保健・医療	ポータブルX線装置現地生産化事業 基礎調査	基礎
2015	SHCデザイン	横浜市	フィリピン	保健・医療	3Dプリント義足製作ソリューション事業調査 (中小企業連携促進)	
2017	マックス建材	横浜市	ボリビア	職業訓練・ 産業育成	金属屋根を利用した居住環境向上及び住宅 産業育成に関する基礎調査	
2017	アクト電子	横浜市	ミャンマー	その他	鉄道軌道の点検作業向上にかかる基礎調査	
2014	コダマコーポ レーション	横浜市	インドネシ ア	職業訓練・ 産業育成	国公立技術専門学校における裾野産業向け CAD/CAM技術者育成案件化調査	案件化
2014	ジェネシス	横浜市	インド	職業訓練・ 産業育成	携帯電話基地局情報を利用した貨物トラッ キングシステムの案件化調査	
2014	バイオメディカ ル研究所	横浜市	タイ	保健・医療	デングウイルス感染症の発生動向を正確に 把握するシステム構築の案件化調査	
2015	テクナレッジ・ ジャパン	横浜市	ミャンマー	職業訓練・ 産業育成	蚕糸業の再興に向けての案件化調査	普及・ 実証事 業
2016	コダマコーポ レーション	横浜市	インドネシ ア	職業訓練・ 産業育成	国公立技術専門学校における裾野産業向け CAD/CAM技術者育成普及・実証事業	
2016	バイオメディカ ル研究所	横浜市	タイ	保健・医療	デングウイルス感染症の発生動向を正確に 把握するシステム構築の普及・実証事業	

インド

水の浄化・
水処理

自動漏水音検知器を用いた漏水検知システムの普及・実証事業

水道テクニカルサービス株式会社 (かわさき水ビジネスネットワーク会員)

H25補正
普及・実証
事業

インド国の開発ニーズ

- 水道サービスにおける質・量・給水時間の確保
- 老朽化した水道管および施工不良に起因する漏水
- 未熟な漏水検知手法 (地表面目視)

普及・実証事業の内容

- 現地の給水環境 (低水圧・輪番給水) に適した漏水検知機器の改良、パイロット地域での実証および普及活動
- ベンガルール上下水道局 (BWSSB) 職員への漏水検知技術研修

中小企業の技術・製品

常設型自動漏水監視装置 (L-sign)



音聴式

相関式



漏水検知技術の組合せによる
効率的な漏水特定

L-signによる漏水管路の抽出により、音聴式・相関式による漏水箇所特定が容易となる。

インド側に見込まれる成果

- 漏水防止の早期実現
- 無収水削減による収益増大、水道事業の健全化
- 水資源の有効活用による水道サービスの向上

日本企業側の成果

現状

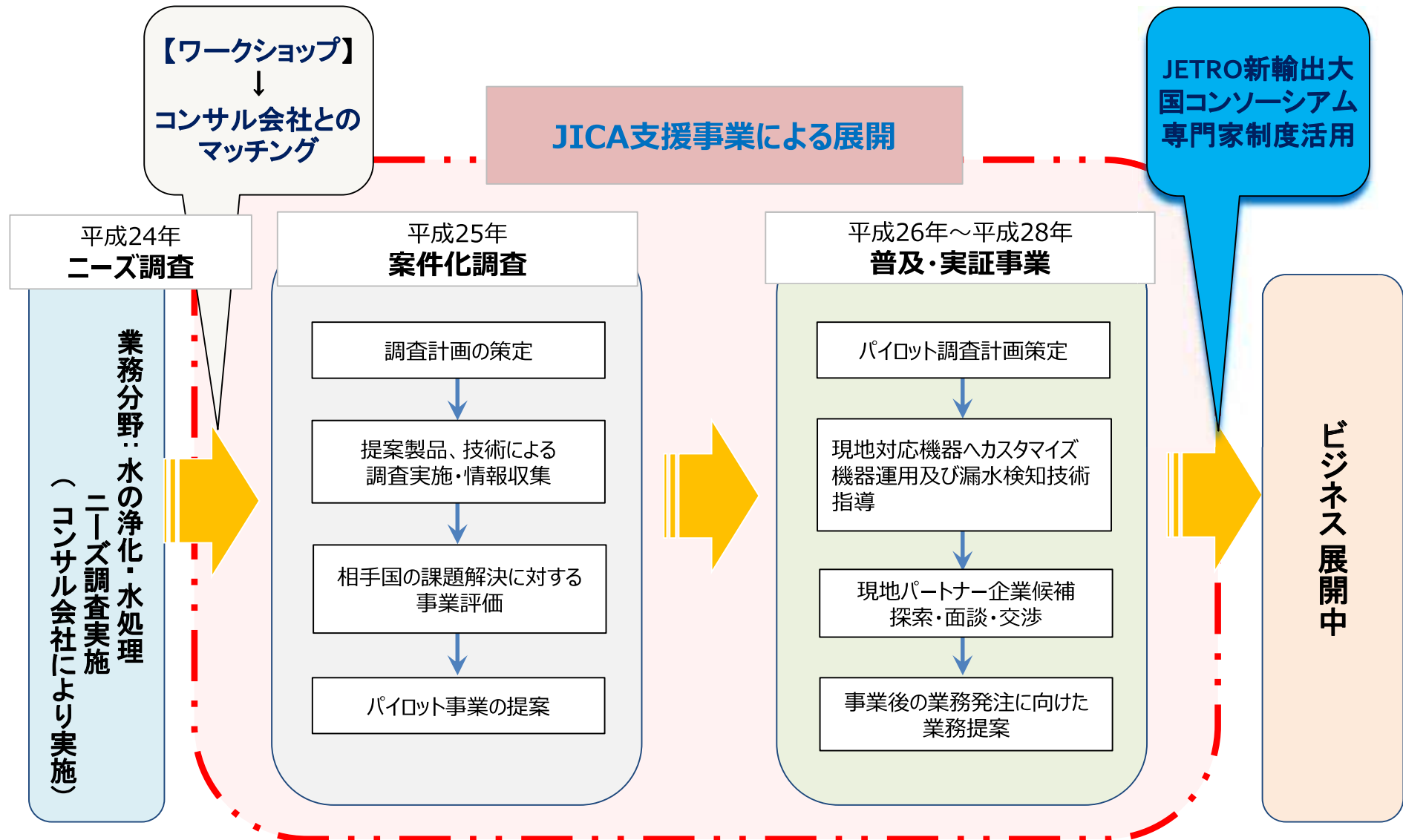
- BWSSBが無収水対策の部局を公社内に設置。同部局職員への継続的な研修実施をBWSSBから受注
- かわさき水ビジネスネットワーク等における知見共有

今後

- BWSSBからのL-Signを核とした漏水対策事業の受注
- インド国内の他都市から、L-Signを核とした漏水対策事業の受注



水道テクニカルサービス(株)の 海外展開について



水道テクニカルサービス(株)の 海外展開について



フィリピン国

分散菌処理システムを用いた汚水処理改善技術導入案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：日之出産業株式会社
- 提案企業所在地：神奈川県横浜市
- サイト・C/P機関：カガヤン・デ・オロ市通商産業投資局



フィリピン国の開発課題

- 汚水処理システムの機能不全・不足
- 水質汚染による健康問題
- 低い衛生意識

中小企業の技術・製品

- 分散菌処理システム「HMBS」
- 微細気泡発生装置、原水調整槽、生物処理槽、沈殿槽、ポンプ、薬注装置、制御盤で構成
- 有機性汚水から発生する悪臭や水質問題を省スペース、省エネルギー、省トラブルで解決

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

<ODA事業>

- 普及・実証事業で「HMBS」を公設の生鮮食品市場に導入
- 「HMBS」の現地組立・製造、環境浄化微生物薬剤の開発・現地化

<期待される効果>

- 分散型汚水処理設備の普及と汚水浄化による環境改善、健康問題の緩和、衛生意識の改善、雇用の創出

日本の中小企業のビジネス展開

- 現地パートナー企業との合併会社設立による「HMBS」と環境浄化微生物薬剤の現地生産・「HMBS」の販売
- 官需市場(市庁舎、公設市場、公営病院、学校等)、民需市場(食品工場、ホテル、ショッピングモール等)
- 現地代理店網の構築による環境浄化微生物薬剤の販売展開

お問い合わせ先

JICA横浜

中小企業海外展開支援事業担当

までお問い合わせください。

住 所 : 〒231-0001 横浜市中区新港2-3-1
電話番号 : 045-663-3252 (JICA横浜 総務課)
ホームページ : <http://www.jica.go.jp/yokohama/>
E - mail : yictad@jica.go.jp
担 当 : 池上・増田・平野・山田